

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 8月30日

【中間会計期間】 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
ラルス・マシュニル
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)
投資家向け広報および財務情報の責任者
ステファン・ドゥ・マルニャック
(Stéphane de Marnhac, Head of Investor Relations
and Financial Information)
BNPパリバ証券株式会社
代表取締役CEO
フィリップ・アヴリル
(Philippe Avril, CEO and Representative Director of BNP
Paribas Securities (Japan) Limited)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市 9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目 6番 1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 伊 東 成 海
同 金 子 涼 一

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目 6番 1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5655
03-6888-4773

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目 9番 1号
グラントウキョウ ノースタワー

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ |
| 「BNP」 | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」 | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式 |
| 「フランス」 | フランス共和国 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=95.95円(平成24年8月2日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2012年 6月30日	2011年 12月31日	2011年 6月30日	2010年 12月31日	2010年 6月30日
資産合計	1,970,041	1,965,283	1,926,079	1,998,158	2,237,034
顧客預金	535,359	546,284	553,698	580,913	613,579
顧客貸出金および債権	657,441	665,834	669,628	684,686	707,458
株主資本合計(注1)	82,130	75,370	76,128	74,632	72,621
ティア1およびティア2資本比率	14.7%	14.0%	14.8%	14.5%	14.5%
ティア1資本比率	12.7%	11.6%	11.9%	11.4%	10.6%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2012年度 上半期	2011年	2011年度 上半期	2010年	2010年度 上半期
営業収益	19,984	42,384	22,666	43,880	22,704
営業総利益	6,800	16,268	9,336	17,363	9,694
営業利益	5,002	9,471	7,067	12,561	7,276
税引前当期純利益	6,923	9,651	7,377	13,020	7,516
純利益(当社グループ)	4,715	6,050	4,744	7,843	4,388

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

BNPパリバは、ヨーロッパにおいて有数の銀行および金融サービスの提供者であり、ヨーロッパの4ヶ国（ベルギー、フランス、イタリアおよびルクセンブルク）の国内リテール・バンキング市場を有している。

79ヶ国に進出し、約200,000人（うちヨーロッパに155,000人超）の従業員を擁している。

BNPパリバは、以下の3つの事業において重要な地位を占めている。

- ・以下の業務部門を含むリテール・バンキング事業
 - ・国内市場部門グループ
 - フランス国内のリテール・バンキング（FRB）
 - BNLバンカ・コメルシアレ（BNL bc）（イタリア国内のリテール・バンキング）
 - ベルギー国内のリテール・バンキング（BRB）
 - ルクセンブルク国内のリテール・バンキング（LRB）を含むその他の国内市場部門
 - ・海外リテール・バンキング事業体グループ
 - 欧州・地中海沿岸諸国部門
 - バンクウェスト
 - ・パーソナル・ファイナンス事業体
- ・インベストメント・ソリューションズ事業
- ・コーポレート・バンキングおよび投資銀行（CIB）事業

BNPパリバは、BNPパリバ・グループの親会社である。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注6.b、注6.cおよび注6.dを参照のこと。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳（未監査）は以下のとおりである。

	2012年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	32,200
BNLバンカ・コメルシアーレ	14,100
海外リテール・バンキング	42,700
ルクセンブルクを含むその他の国内市場部門	14,800
パーソナル・ファイナンス	21,100
ベルギー国内のリテール・バンキング	16,200
インベストメント・ソリューションズ事業	25,800
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	20,100
運営およびその他	7,400
当社グループ合計	194,400

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

厳しい経済環境の中、業績は好調

BNPパリバは、2012年度第2四半期において欧州経済活動が一段と減速し、市場では新たな危機が発生するなど、厳しい環境に見舞われたにもかかわらず、当上半期において好調な業績を収めた。新規制に向けた当社グループの事業適応計画は、予定よりも大幅に前倒しで捗り、ほぼ完了している。すなわち、エクイティ・ティア1比率を100ベース・ポイント改善させる目標の90%が既に完了した。これにより、パーゼル3基準（全面適用（注1））に基づく比率が8.9%となり、2012年12月31日までに9%を満たす目標は、予定より6ヶ月早く実質的に達成している。

営業収益は、2011年度上半期から11.8%減少し、19,984百万ユーロとなった。営業収益は、リテール・バンキング事業（注2）（0.1%減）で一定であり、インベストメント・ソリューションズ事業（1.1%増）で増加したが、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業では、2012年度第2四半期における厳しい市場環境や事業適応計画に沿った取引残高の縮小が影響し、16.7%減少した。

営業費用は合計13,184百万ユーロとなったが、新たな環境にコスト体質を適応させる努力により、1.1%減少した。コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業費用は、事業適応計画の影響を除くと7.0%の減少であった。

これにより営業総利益は27.2%減少し、6,800百万ユーロとなった。

当社グループのリスク費用は、融資残高の52ベース・ポイントに相当する1,798百万ユーロとなったが、2011年度上半期と比較して20.8%低下した。2011年度第2四半期に実施されたギリシャ支援プログラムの影響である534百万ユーロを除くと、リスク費用は3.6%増と小幅増にとどまった。これはポートフォリオの質を反映するものであり、ひいては当社グループの優れたリスク管理能力を表している。

以上から、5,002百万ユーロとなった営業利益は、2011年度上半期と比較して29.2%の減少であった。

営業費用の低下とリスク費用の優れた管理が奏功し、BNPパリバは、厳しい環境にもかかわらず、1,848百万ユーロに上る純利益を計上した。これは2011年度第2四半期と比較して13.2%の減少となった。

当上半期に実施された、当社グループによるクレピエールにおける28.7%の持分の売却に伴う特別利益1,790百万ユーロを受けて、株主帰属純利益は4,715百万ユーロに上り、前年同期とほぼ同水準（0.6%減）となった。当上半期の年率換算後ROE（株主資本利益率）（注3）は、クレピエール持分売却による特別利益を除外すると、9.0%となった。1株当たり純資産額（注4）は、59.5ユーロに上り、2008年12月31日からの年平均複利成長率は6.8%となっている。

（注1）経過措置なしですべての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮し、かつBNPパリバの予想に基づいたエクイティ・ティア1比率。

（注2）国内ネットワークのプライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響を除く。

（注3）年率換算の基礎は、自己負債の再評価に関わる修正を含む。

（注4）再評価を含まない。

リテール・バンキング事業

国内市場部門

当上半期において国内市場部門の商業銀行業務は、とりわけ各ネットワークで預金残高の上昇傾向が維持されたことにより特徴付けられた。当上半期における国内市場部門の預金残高は270十億ユーロに上り、前年同期と比較して3.2%増加した。融資需要は鈍化したものの、貸出残高は2011年度上半期と比較して2.3%増加した。

当上半期の営業収益（注1）は合計7,984百万ユーロに上り、手数料の低下にもかかわらず2011年度上半期と比較してわずかに増加（0.4%増（注2））した。営業費用（注1）は2011年度上半期と比較して0.9%（注2）減少し、4つの国内市場のそれぞれにおいて正のジョーズ効果を生み出した。

リスク費用が抑制されたことから、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を、国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後の税引前利益（注3）は、2,245百万ユーロに上り、2011年度上半期と比較して0.3%の増益を果たした。この好業績は、各国内市場部門が高い業績水準を維持したことにより達成されたものである。

（注1）フランス（PEL/CELの影響を除く。）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの100%を含む。

（注2）連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

（注3）PEL/CELの影響を除く。

フランス国内のリテール・バンキング（FRB）

フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業においては、積極的に顧客のサポートを継続した。2012年度第2四半期における景気減速にもかかわらず、融資残高は、とりわけ小規模事業者および法人向け融資が牽引し、2011年度上半期と比較して4.1%増加した。2012年度上半期中における10拠点の新たなスモール・ビジネス・センターの開設とSMEイノベーション・ハブの稼働により、零細企業および中小企業（VSE & SME）を対象とする特別支援を継続した。さらに、中小零細企業のために5十億ユーロの新規融資枠が設けられた。預金残高は2011年度上半期と比較して2.8%増加したが、これには特に普通預金の高い伸び（9.2%増）が貢献した。保障保険の販売が当上半期に高い伸びを示し、前年同期と比較して販売件数が17.0%の伸びを果たした。

営業収益（注1）は合計3,583百万ユーロとなり、2011年度上半期と比較して0.3%とわずかに減少した。取引高の上昇を受けて純利息収入が2.7%増加したものの、金融市場下落の影響で手数料収入が4.5%減少したことにより打ち消された。

業務効率の向上が奏功し、営業費用（注1）は2011年度上半期と比較して1.2%減少したため、フランス国内のリテール・バンキングのコスト/インカム率は0.6ポイント改善して61.1%となり、営業総利益（注1）は前年同期と比較して1.3%増加し、1,395百万ユーロとなった。

リスク費用（注1）は169百万ユーロとなり、融資残高の22ベース・ポイントで、比較的低い水準にとどまった。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、フランス国内のリテール・バンキングの税引前利益（注2）1,163百万ユーロは、2011年度上半期と比較して1.2%の増益となった。

（注1）PEL/CELの影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む。

（注2）PEL/CELの影響を除く。

BNLバンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

厳しい経済環境にもかかわらず、BNLバンカ・コメルシアーレ (BNL bc) の商業銀行業務において預金残高は、法人顧客および地方行政機関が牽引し、2011年度上半期と比較して2.2%増加した。融資残高は、需要が低迷する業界のトレンドを反映し、0.9%減と若干減少した。2012年度第2四半期において、複数の製造業、商業および農業分野の職能団体との間で、事業開発契約を締結した。

営業収益(注1)は、1,629百万ユーロに上り、2011年度上半期と比較して2.1%の増収であった。これは、特に小規模事業者および法人向け融資に関わる純利息収入が6.1%増加したことによるものであるが、一方で手数料収入は、新規融資の減少および市場下落による金融手数料が5.3%減少したことを受けて減収となった。

業務効率向上への取組みの効果により、営業費用(注1)は2011年度上半期と比較して1.1%低下し、886百万ユーロとなった。これにより、正のジョーズ効果が3.2ポイントとなり、コスト/インカム率を54.4%へと改善した。したがって、営業総利益(注1)は前年同期と比較して6.3%増加し、743百万ユーロとなった。

リスク費用(注1)は、厳しい経済環境を受けて融資残高の109ベース・ポイントまで上昇したが、これは2011年度上半期と比較して55百万ユーロの増加となっている。リスク費用(注1)が前年同期比で14.0%増加したことを受けて、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、税引前利益は282百万ユーロとなり、2011年度上半期と比較して4.7%の減益となった。これは、厳しい経済環境にもかかわらず業績が底堅いことを物語っている。

(注1) イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

ベルギー国内リテール・バンキング (BRB)

ベルギー国内リテール・バンキングは、引き続き国内経済への資金供給において積極的な役割を果たした。融資残高は、個人顧客向け貸出に力を注いだ結果、2011年度上半期と比較して4.4%(注1)増加した。預金残高は2.6%(注1)増加したが、とりわけ当座預金および普通預金の成長がこれに貢献した。営業努力はまた、iPhoneやiPad利用者向けサービスであるイージー・バンキング(Easy Banking)の導入などの新商品の開発にも表れている。

営業収益(注2)は、個人顧客からの手数料収入の減少にもかかわらず、取引高の増加により純利息収入が増加したおかげで、3.3%(注1)の増収となり、1,678百万ユーロであった。

業務効率向上への取組みが奏功し、営業費用(注2)は0.2%(注2)の微増に抑えられ1,206百万ユーロであったため、3.0ポイントの正のジョーズ効果を生み出し、またコスト/インカム率(注2)は71.9%へと改善した。これにより営業総利益(注2)は、2011年度上半期と比較して12.1%(注1)増加した。

リスク費用(注2)は融資残高の18ベース・ポイントと2011年度上半期と比較して4.0%増加したが、依然として穏やかな水準であった。ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、税引前利益は375百万ユーロに上り、2011年度上半期と比較して大幅に増加した(19.8%増)。

ルクセンブルク国内リテール・バンキング：融資残高は、2011年度上半期と比較して2.0%増加したが、とりわけ法人顧客セグメントが健闘した。また当座預金が牽引し、預金残高も高い伸びを示した（6.8%増）。商業銀行業務の内容は、「ルクセンブルク企業に1十億を」キャンペーンの開始に加え、国内プライベート・バンキング業務の開発により強化された。

パーソナル・インベスターズ：運用資産額は、純資金流入額を運用パフォーマンスの悪化が打ち消したため、2011年6月30日現在とほぼ同水準であった。預金残高は同時期から大幅に伸びた（14.1%増）。ただし、顧客の金融市場離れのあおりを受けて仲介業務が低迷したため、営業収益は減少した。

アルバル：リース・フリートが2011年度上半期と比較して2.4%伸び、リース車両は687,500台へと増加した。アルバルの営業収益は2011年12月に実施した英国の燃料カード事業売却の影響を受けたが、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、中古車価格の低下に伴い、前年同期比でわずかに減少したのみであった。

リーシング・ソリューション：リース資産残高は、2011年度上半期と比較して10.0%減少したが、これは事業適応計画に沿ったものである。ただし、取引の収益性を重視して選択する方針のおかげで、営業収益に及ぼした影響は限定的であった。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、これら4つの事業ユニットは、国内市場部門の税引前利益に対して合計425百万ユーロ（2011年度上半期と比較して9.9%減（注1））の貢献を果たした。

（注1）連結範囲変更による影響を除く。

（注2）ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。

欧州・地中海沿岸諸国

欧州・地中海沿岸諸国部門は、活発な営業およびマーケティング活動を継続した。預金残高が2011年度上半期と比較して13.9%（注1）増加し、ほとんどすべての国がこれに貢献したが、なかでもトルコでの40.4%増（注1）が突出していた。融資残高は、当期中において6.6%（注1）増加し、特にトルコが好調であったのに対し、ウクライナでは減少が続いた（27.8%減（注1））。

営業収益は861百万ユーロに上り、4.7%（注1）の増加を果たした。ウクライナでは融資残高の減少を受けて営業収益が低下したにもかかわらず、とりわけトルコでの大幅増収（22.6%増（注1））が収益を後押しした。ウクライナを除くと、営業収益は11.5%（注1）の増収であった。

営業費用は651百万ユーロとなり、4.2%（注1）増加した。とりわけ地中海地域で支店網の強化を継続したことがその要因であるが、過去1年間でモロッコを始めとする国々で53店舗を開設したことが影響している。トルコでは、営業費用の増加が2.5%増（注1）に抑えられたため、TEB（トルコ・エコノミ・バンカシ）のコスト/インカム率は70.0%へと減少し、大幅に改善した。

リスク費用は135百万ユーロとなり、融資残高の112ベース・ポイントであり、2011年度上半期と比較して10.0%減少した。以上から、欧州・地中海沿岸諸国部門は、108百万ユーロの税引前利益を計上し、2011年度上半期と比較して55.1%（注1）増の快挙を遂げた。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

バンクウエスト

バンクウエストでは、活発な営業およびマーケティング活動が功を奏した。預金残高は、特に当座預金および普通預金の高い伸びが牽引し、2011年度上半期と比較して10.1%（注1）増加した。融資残高は、法人向け融資が回復基調を維持（12.5%増（注1））したことに加え、中小零細企業（SME）セグメントへの事業投資の効果を享受して、同期間において2.6%（注1）増加した。活発な営業およびマーケティング努力はまた、モバイル・バンキング・サービスの急増にも反映されている。

しかしながら営業収益は、手数料に関する規制変更が悪影響を及ぼし、2011年度上半期と比較して0.8%（注1）の減収となった。規制変更の影響を除くと、営業収益は1.1%（注1）の増加であった。

営業費用は、前年同期比3.1%（注1）増加した。これは、プライベート・バンキング業務の開発に加え、法人および小規模事業者を対象とした販売体制の拡充に要する費用のためである。

リスク費用は低下傾向をたどり、融資残高の39ベース・ポイントへと改善し、2011年度上半期と比較して59百万ユーロ減少し、78百万ユーロであった。

以上から、バンクウエストは438百万ユーロの税引前利益を計上し、2011年度上半期と比較して10.2%（注1）の増益となった。これにより、バンクウエストが当社グループの業績に対して果たす貢献は、強力で拡大しつつあることが証明された。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

パーソナル・ファイナンス

消費者ローン残高は、2011年度上半期と比較して1.8%増加した。コメルツ銀行との提携が成功したドイツに加え、ベルギーおよびロシアでも確かな成長を確保したことがその一要因であるが、一方、フランスでは新規制の導入が影響し残高が減少した。住宅ローンに関し、パーゼル3基準に向けた事業適応計画の継続的な実施は、ローン残高が2012年度第1四半期に2011年度第4四半期と比較して0.7%減少したことに続き、2012年度第2四半期に2012年度第1四半期と比較して1.1%減少したことに反映された形となった。これらの影響が重なり、また新規制がマージンに及ぼした影響から、営業収益は2011年度上半期と比較して5.5%減少し、2,475百万ユーロとなった。

営業費用は、事業適応計画に関わる費用（47百万ユーロ）により、前年同期比で2.5%増加し、1,234百万ユーロとなった。適応計画に関わる費用を除くと、1.4%の減少であった。

リスク費用は701百万ユーロとなり、融資残高の155ベース・ポイントに相当するが、その改善基調が維持され、2011年度上半期と比較して16.2%の減少を果たした。

以上から、パーソナル・ファイナンス部門の税引前利益は592百万ユーロに上り、2011年度上半期と比較して4.7%の減益であった。厳しい環境にあっても、パーソナル・ファイナンスは、その利益創出能力を維持した。

インベストメント・ソリューションズ事業

当上半期において、インベストメント・ソリューションズ事業への純資金流入額は合計8.5十億ユーロ（注1）に上った。第1四半期の純資金流入額（12.6十億ユーロ）は、第2四半期の純流出額（4.1十億ユーロ）に一部相殺されたが、その影響は限定的であった。資産運用部門を除くすべての事業ユニットで、以下のように純資金流入に貢献した。すなわち、プライベート・バンキング部門においては、特に第2四半期の国内市場およびアジアで安定した資金流入があり、7.3十億ユーロの純増であった。保険部門は、フランス国外、特にアジア（台湾、韓国およびインド）での資金流入が好調で、1.4十億ユーロの純増となった。パーソナル・インベスターズでは1.1十億ユーロの純資金流入があり、また、不動産サービスでは0.6十億ユーロの純増であった。資産運用部門では、マネー・マーケット・ファンドおよび債券ファンドへの資金流入が、その他の資産クラスからの純流出により打ち消され、1.9十億ユーロの流出となった。

当上半期中の純資金流入に加え、良好な運用パフォーマンスの効果（第1四半期中の株式相場の上昇は、第2四半期中の相場下落で一部相殺された。）、および為替相場が有利な方向に動いたことも相まって、運用資産残高（注2）が膨らみ、2011年12月31日現在と比較して3.6%増の873十億ユーロに上った。

インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は3,087百万ユーロに上り、2011年度上半期と比較して1.1%の増収であった。富裕層向け資産管理業務からの営業収益は、資産運用部門の運用残高の減少により、6.7%減少した。保険部門の営業収益は、フランス国外での保障保険および貯蓄の伸びにより、11.2%増加した（イタリアのカーディフ・ヴィタの連結子会社化による影響を除くと6.2%の増加）。証券管理部門の営業収益は、2011年度上半期と比較して5.7%の増収であった。すべての国で事業が順調に成長し、証券管理部門のカストディ資産および管理資産が、それぞれ同期間に4.7%および9.4%の伸びを果たしたことが貢献した。

インベストメント・ソリューションズ事業の営業費用は2,111百万ユーロとなり、2011年度上半期と比較して1.4%増加した。これは、アジア地域を始め各地で保険および証券管理業務の事業開発投資が継続された一方で、その一部が資産運用部門での事業適応計画実施の効果（資産運用部門の営業費用は6.2%減少した。）により相殺されたことによるものである。当事業の営業総利益は、合計976百万ユーロに上り、前年同期比0.3%の増益となった。

国内市場プライベート・バンキングの純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、税引前利益は1,014百万ユーロとなり、高い水準であった2011年度上半期と比較して4.8%減少した（連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと3.5%の減益）。

（注1） パーソナル・インベスターズを含む。

（注2） 外部顧客のためのアドバイザー契約資産およびパーソナル・インベスターズを含む。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行（CIB）事業

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業収益は、5,531百万ユーロとなり、2011年度上半期と比較して16.7%減少した。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は3,456百万ユーロとなり、前年同期比16.6%の減少であった。2011年度第1四半期の高水準に近い2,249百万ユーロを記録した2012年度第1四半期の後、2012年度第2四半期の事業は、資本市場の危機およびボラティリティの上昇という一般的背景の影響を受けた。したがって、2012年度第2四半期における営業収益は、顧客からの需要の低迷およびVaR（バリュー・アット・リスク）の平均を2012年度第2四半期において低水準（46百万ユーロ）で維持するという慎重な業務の運用により、33.1%減少し、1,207百万ユーロとなった。このような厳しい環境にありながらも、当事業ユニットは業界での地位を堅持した。

フィクスト・インカム業務の営業収益は、2011年度上半期と比較して6.3%減少し、2,595百万ユーロとなった。フィクスト・インカム業務の営業収益は、2012年度第1四半期において2011年度第1四半期と比較して6.6%増加した後、以下の要因から、2012年度第2四半期には2011年度第2四半期と比較して25.3%減少し838百万ユーロとなった。すなわち、バーゼル2.5およびバーゼル3基準に向けて実施されたバランスシートのレバレッジ削減努力による影響に加え、顧客の取引需要が減少し、特にユーロ建て債券の発行が低迷した。困難な環境にありながらも当事業ユニットは、債券発行業務におけるリーダー的地位を確認した。すなわち、ユーロ建て全債券において第1位を確保した。その他にも、当事業ユニットは、金利および為替業務で好業績を収めた。

株式およびアドバイザー業務の営業収益は861百万ユーロとなり、2011年度上半期と比較して37.4%減少した。これは、特に2012年度第2四半期において閑散とした市場を反映しフロー業務が減少したことに加え、ストラクチャード商品に対する顧客の需要が低迷したことによるものである。株式の発行市場においても、株式相場の不振を受けて2012年度第2四半期において新規発行は限られていた。

コーポレート・バンキング業務の営業収益は、バーゼル3基準に向けた事業適応計画および融資残高の減少（2011年6月30日現在と比較して15.7%減）により、2011年度上半期と比較して16.8%減少し、合計1,895百万ユーロとなった。

コーポレート・バンキング業務の海外展開は世界40ヶ国以上で60を越す拠点から構成され、顧客層には11,000近くの法人および各種機関が含まれ、さらにリテール・バンキングで4,500の中堅企業を顧客としている。こうした基盤を活用することにより、事業適応計画の影響を受けながらも、コーポレート・バンキング業務は確かな業績を収めた。ファイナンス業務に関しては、ビジネス・モデルの調整を継続した結果、融資残高は2011年12月31日現在の水準から正味9.2%減少した。また、「オリジネート・アンド・ディストリビュート」モデルをいくつもの代表的な取引で実践したことで、コーポレート・バンキング業務はオリジネーションで確固たる地位を維持した。加えて、当事業ユニットは、BNPパリバのグローバル・キャッシュ・マネジメント・サービスの開発による恩恵を受けた。キャッシュ・マネジメントでBNPパリバは世界第5位の地位を確立しており、フランス国内および欧州地域で強固な基盤を築くと共に、アジアでも強力なプレゼンスを有している。当事業は、当年度第2四半期に、複数の重要なマンデートを獲得した。さらに、預金基盤の拡充を目指して発足した意欲的な計画の一環として、法人預金サービスの提供を開始した。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業費用は合計3,289百万ユーロに上り、2011年度上半期と比較して4.3%減少した。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、かつ事業適応計画に関わる費用(92百万ユーロ)を排除すると、減少幅は10.5%となる。これは、全従業員を対象に押し進められている適応化の費用が特に影響しているためである。

ポートフォリオのクオリティの高さのおかげで、景気の悪化にもかかわらず、リスク費用は低水準(19百万ユーロ)にとどまり、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の税引前利益は2011年度第2四半期と比較して40.1%減の821百万ユーロとなった。

リスク費用97百万ユーロは低い水準であったが、貸倒引当金の戻入れが純額で合計7百万ユーロに上った2011年度上半期からは増加した。税引前利益は1,988百万ユーロとなり、2011年度上半期と比較して34.8%の減益であった。

コーポレート・センター

コーポレート・センターの営業収益は、合計でマイナス678百万ユーロとなったのに対し、2011年度上半期の営業収益は877百万ユーロであった。これらには以下が含まれている。すなわち、自己負債の再評価による影響マイナス557百万ユーロ(2011年度上半期はプラス14百万ユーロ)、カーディフ・ヴィタおよびフォルティスの銀行勘定に関わる公正価値修正額の償却プラス325百万ユーロ(2011年度上半期はプラス345百万ユーロ)、ソブリン債の売却に伴う損失マイナス232百万ユーロ(2011年度上半期は僅少額)、株式連動型転換・劣後複合証券(CASHES)の転換による影響マイナス68百万ユーロ、さらに、クレピエールからの営業収益プラス61百万ユーロ(2011年度上半期はプラス155百万ユーロ)である。コーポレート・センターの2011年度上半期の営業収益にはまた、BNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツからの営業収益プラス216百万ユーロが含まれていた(2012年度上半期はプラス31百万ユーロ)。

コーポレート・センターの営業費用は、2011年度上半期の522百万ユーロから、415百万ユーロへと低下した。これは主に事業再編費用が減少したことによるものである(272百万ユーロに対し、169百万ユーロ)。

リスク費用は合計27百万ユーロに上った。これに対し2011年度上半期は、ギリシャ支援プログラムに関わる516百万ユーロの影響を含んでいたため、リスク費用は457百万ユーロであった。

その他営業外項目は、1,628百万ユーロの収益となった(これに対し2011年度上半期は58百万ユーロ)。とりわけ、クレピエールにおける28.7%の持分の売却に伴うキャピタルゲイン1,790百万ユーロが影響した。

税引前利益は615百万ユーロとなり、これに対し前年同期は34百万ユーロの損失であった。

流動性および資金調達

当社グループの流動性の状況は極めて良好であった。

当社グループのキャッシュ・バランスシートは、銀行業務の健全性の見地から作成されており、デリバティブ、レポ、証券貸借取引および未払・未収金勘定を相殺したネットベースで、2012年6月30日現在、合計987十億ユーロに上った。株主資本、顧客預金および中長期資金の合計額は、顧客業務からの資金需要および有形・無形資産の合計額との比較で、52十億ユーロ（うち38十億米ドル）の安定した余剰資金を生み出した。かかる余剰資金は2012年度第2四半期においてほぼ変動することなく、かつ、2011年度末の水準を21十億ユーロ上回った。

当社グループの即時利用可能な流動資産は、合計200十億ユーロ（うち29十億米ドルが米連邦準備銀行での預金）に上ったが、これは短期ホールセール資金のほぼ100%に相当する。

2012年度に予定されている20十億ユーロに上る当社グループの中長期債発行は、計画の100%を超える調達が既に完了している。2011年11月から2012年7月上旬までの間に、22十億ユーロの資金が調達され、平均スプレッドはミッド・スワップ・レートに対して112ベース・ポイントの上乗せとなり、また償還期間の平均は5.7年となった。

自己資本比率

エクイティ・ティア1の金額は、2012年6月30日現在、合計63.2十億ユーロに上り、2011年12月31日の水準から4.3十億ユーロ増加した。これは、事業活動による利益創出および株主の72%が2011年度利益配当について株式配当を選択したことによる効果によるものである。

リスク加重資産（注1）は合計578十億ユーロに上り、2011年12月31日現在と比較して36十億ユーロの減少であった。これは、とりわけ事業適応計画の影響（マイナス23十億ユーロ）および2012年度第1四半期において市場リスクが低水準であったことによるものであり、その一部は、2012年度第2四半期におけるユーロに対する米ドル高の影響により相殺された。

以上から、2012年6月30日現在、バーゼル2.5基準に基づくエクイティ・ティア1比率は10.9%となり、2011年12月31日現在の水準から130ベース・ポイント上昇した。かかるエクイティ・ティア1比率は、2011年度末から施行された欧州における資本要求指令3（CRD3）の規制に準拠している。また、欧州銀行監督機構（EBA）が設定した、2012年6月末までにエクイティ・ティア1比率を9%まで引き上げるという目標は、大幅超過で達成した。なお、EBAは欧州の銀行に対し、CRD3を満たした後、さらに自己資本比率の算定において、保有する欧州ソブリン債の含み損に対応する控除（BNPパリバの場合40ベース・ポイント）を行うよう要求している。

バーゼル3基準に基づくエクイティ・ティア1比率は、経過措置なしでCRD4（注2）規則をすべて考慮した場合でも（バーゼル3の全面適用）、2012年6月30日現在で8.9%となった。これは、保有する欧州ソブリン債の再評価に関わる40ベース・ポイントを控除した後の比率である。

したがって、2012年12月31日までにバーゼル3全面適用によるエクイティ・ティア1比率9%を満たすという目標は、6ヶ月前倒しで実質的に達成されているといえる。

（注1）バーゼル2.5基準。

（注2）CRD4の拘束力が発生するのは2019年1月1日以降とBNPパリバでは予想している。CRD4については現在も欧州議会が審議中であるため、その指令内容は解釈に依存するところがあり、また、今後修正される可能性もある。

- 2 【生産、受注及び販売の状況】
上記「1 業績等の概要」を参照のこと。
- 3 【対処すべき課題】
該当事項なし。
- 4 【事業等のリスク】
該当事項なし。
- 5 【経営上の重要な契約等】
有価証券報告書における同項目を参照のこと。
- 6 【研究開発活動】
上記「1 業績等の概要」を参照のこと。
- 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2012年6月30日現在）

【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	2012年6月30日現在 1,253,727,565株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	2012年6月30日 現在 1,253,727,565株	上場：パリ 登録：フランクフルト SEAIQインターナショナル MTAインターナショナル OTCQXインターナショナル ・プレミア（米国預託証券）	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日現在		1,207,745,986		2,415,491,972 (231,766百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受オプションの行使による普通株の増加 ・株式配当の支払による普通株の増加 ・社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資
	12,694		25,388		
	41,679,176		83,358,352		
	4,289,709		8,579,418		
2012年6月30日現在		1,253,727,565		2,507,455,130 (240,590百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(2012年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SFPI(注1)	ベルギー国ブリュッセル市ルーズ通り 32番地46A (Av. Louise-Louizalaan 32-46A bus/bte 4 1050 Brussel-Bruxelles, Belgium)	127,747,434株	10.2%
アクサ	フランス国パリ市マティニオン通り 25番地 (25 avenue Matignon, 75008 Paris, France)	65,770,921株	5.2%
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク国ルーズヴェルト通り 33番地 (33, boulevard Roosevelt L-2450 Luxembourg)	12,874,512株	1.0%
従業員	該当なし	81,032,939株	6.5%
個人投資家	該当なし	77,856,482株	6.2%
機関投資家	該当なし	768,446,860株	61.3%
自己株式(注2)	該当なし	16,080,853株	1.3%
会社役員	フランス国 (France)	584,135株	n.m.
その他	該当なし	103,333,429株	8.2%
計	-	1,253,727,565株	100%

(注1) ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモンは、ベルギー政府を代理する公益の株式会社(Soci t  Anonyme)(公開有限責任会社)である。

(注2) トレーディング・デスクが管理している持分を除く。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユーロ)

月別	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
最高	36.60 (3,512円)	39.09 (3,751円)	39.48 (3,788円)	36.15 (3,469円)	31.15 (2,989円)	30.89 (2,964円)
最低	27.52 (2,641円)	32.48 (3,116円)	34.89 (3,348円)	27.93 (2,680円)	24.54 (2,355円)	25.58 (2,454円)

3 【役員の状況】

(1) 取締役

直近の定時株主総会が行われた2012年5月23日以降、取締役の異動はなかった。

(2) 業務執行委員会

2011年12月1日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

第6 【経理の状況】

- (イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ（以下「当グループ」という。）の中間連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。
- 当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。
- (ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。また、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。
- (ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。
- (ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、主要な計数について、2012年8月2日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 95.95円の換算レートで換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務諸表】

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成されている。

本BNPパリバ・グループの連結財務諸表には、2012年度および2011年度上半期について表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2011年度上半期の連結財務諸表は、2011年3月11日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.11-0116号の内容を更新するため2011年8月5日に提出された登録書類D.11-0116-A02号に記載されている。

損益計算書

	注記	2012年度上半期 (6月30日終了)		2011年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	22,752	2,183,054	22,847	2,192,169
支払利息	2.a	(12,189)	(1,169,534)	(11,450)	(1,098,627)
受取手数料	2.b	6,560	629,432	7,378	707,919
支払手数料	2.b	(2,647)	(253,979)	(2,968)	(284,779)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	2.c	2,158	207,060	3,225	309,438
売却可能金融資産および公正価値で測定しないその他の金融資産に係る純利益 / 損失	2.d	600	57,570	778	74,649
その他の業務収益	2.e	17,595	1,688,240	14,487	1,390,027
その他の業務費用	2.e	(14,845)	(1,424,377)	(11,631)	(1,115,994)
営業収益		19,984	1,917,464	22,666	2,174,802
営業費用		(12,447)	(1,194,289)	(12,629)	(1,211,752)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損		(737)	(70,715)	(701)	(67,260)
営業総利益		6,800	652,460	9,336	895,789
リスク費用	2.f	(1,798)	(172,518)	(2,269)	(217,710)
営業利益		5,002	479,941	7,067	678,078
関連会社投資損益		273	26,194	137	13,145
長期性資産に係る純利益		1,752	168,104	136	13,049
のれん		(104)	(9,978)	37	3,550
税引前当期純利益		6,923	664,261	7,377	707,823
法人税	2.g	(1,841)	(176,643)	(2,131)	(204,469)
当期純利益		5,082	487,617	5,246	503,353
少数株主帰属当期純利益		367	35,213	502	48,166
親会社株主帰属当期純利益		4,715	452,404	4,744	455,186
基本的1株当たり当期純利益	6.a	3.84ユーロ	368円	3.84ユーロ	368円
希薄化後1株当たり当期純利益	6.a	3.83ユーロ	367円	3.83ユーロ	367円

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2012年度上半期 (6月30日終了)		2011年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	5,082	487,617	5,246	503,353
資本に直接認識される資産および負債の変動	3,028	290,536	(260)	(24,947)
- 為替レートの変動に関連する項目	590	56,610	(950)	(91,152)
- 売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の公正価値の変動	1,906	182,880	752	72,154
- 当期純利益に報告される売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の公正価値の変動	(102)	(9,786)	182	17,462
- ヘッジ手段の公正価値の変動	428	41,066	(51)	(4,893)
- 当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正価値の変動	74	7,100	(15)	(1,439)
- 関連会社に対する投資に関連する項目	132	12,665	(178)	(17,079)
合計	8,110	778,154	4,986	478,406
- 親会社株主帰属	7,207	691,511	4,449	426,881
- 少数株主帰属	903	86,642	537	51,525

貸借対照表

	注記	2012年6月30日現在		2011年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		94,279	9,046,070	58,382	5,601,752
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.a	797,616	76,531,255	820,463	78,723,424
ヘッジ目的デリバティブ		12,482	1,197,647	9,700	930,715
売却可能金融資産	5.b	183,892	17,644,437	192,468	18,467,304
金融機関貸出金および債権		49,883	4,786,273	49,369	4,736,955
顧客貸出金および債権	5.f	657,441	63,081,463	665,834	63,886,772
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		4,616	442,905	4,060	389,557
満期保有目的金融資産		10,512	1,008,626	10,576	1,014,767
当期および繰延税金資産	5.h	9,809	941,173	11,570	1,110,141
未収収益およびその他の資産	5.i	110,793	10,630,588	93,540	8,975,163
保険契約者剰余金		231	22,164	1,247	119,649
関連会社に対する投資		6,556	629,048	4,474	429,280
投資不動産		966	92,687	11,444	1,098,051
有形固定資産		17,274	1,657,440	18,278	1,753,774
無形固定資産		2,510	240,834	2,472	237,188
のれん	5.c	11,181	1,072,816	11,406	1,094,405
資産合計		1,970,041	189,025,433	1,965,283	188,568,903
負債					
中央銀行および郵政勘定預金		3,176	304,737	1,231	118,114
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.a	750,075	71,969,696	762,795	73,190,180
ヘッジ目的デリバティブ		16,858	1,617,525	14,331	1,375,059
金融機関預金		136,250	13,073,187	149,154	14,311,326
顧客預金	5.f	535,359	51,367,696	546,284	52,415,949
負債証券	5.g	168,416	16,159,515	157,786	15,139,566
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		677	64,958	356	34,158
当期および繰延税金負債	5.h	3,256	312,413	3,489	334,769
未払費用およびその他の負債	5.i	98,701	9,470,360	81,010	7,772,909
保険会社の責任準備金		138,989	13,335,994	133,058	12,766,915
偶発債務等引当金		10,841	1,040,193	10,480	1,005,556
劣後債	5.g	17,164	1,646,885	19,683	1,888,583
負債合計		1,879,762	180,363,163	1,879,657	180,353,089

連結資本

資本金、払込剰余金、および利益剰余金	76,317	7,322,616	70,714	6,785,008
親会社株主帰属当期純利益	4,715	452,404	6,050	580,497
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	81,032	7,775,020	76,764	7,365,505
資本に直接認識される資産および負債の変動	1,098	105,353	(1,394)	(133,754)
親会社株主資本	82,130	7,880,373	75,370	7,231,751
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益	8,094	776,619	10,737	1,030,215
資本に直接認識される資産および負債の変動	55	5,277	(481)	(46,151)
少数株主持分合計	8,149	781,896	10,256	984,063
連結資本合計	90,279	8,662,270	85,626	8,215,814
負債および資本合計	1,970,041	189,025,433	1,965,283	188,568,903

キャッシュ・フロー計算書

	2012年度上半期 (6月30日終了)		2011年度上半期 (6月30日終了)		
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前当期純利益		6,923	664,261	7,377	707,823
税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目		2,048	196,505	21,442	2,057,359
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費		1,839	176,452	1,828	175,396
のれんおよびその他の長期性資産の減損		111	10,650	(15)	(1,439)
引当金繰入額(純額)		3,715	356,454	4,375	419,781
関連会社投資損益		(273)	(26,194)	(137)	(13,145)
投資活動からの純利益(費用)		(1,709)	(163,978)	35	3,358
財務活動からの純利益		(768)	(73,689)	(1,148)	(110,150)
その他の変動		(867)	(83,188)	16,504	1,583,558
営業活動から生じた資産および負債関連の キャッシュ正味増加(減少)		33,804	3,243,493	(22,808)	(2,188,427)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少		(9,658)	(926,685)	(46,320)	(4,444,404)
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加		18,208	1,747,057	9,252	887,729
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味増加		27,505	2,639,104	17,158	1,646,310
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味減少		(1,351)	(129,628)	(1,443)	(138,455)
法人税支払額		(900)	(86,355)	(1,455)	(139,607)
営業活動から生じた現金および現金同等物の 正味増加		42,775	4,104,261	6,011	576,755
子会社の取得および売却関連のキャッシュ正味増加 (減少)	6.d	1,433	137,496	(317)	(30,416)
有形・無形固定資産関連の正味減少(増加)		(727)	(69,755)	175	16,791
投資活動関連の現金および現金同等物の 正味増加(減少)		706	67,740	(142)	(13,624)
株主との取引関連の現金および現金同等物の増加(減少)		525	50,373	(2,870)	(275,376)
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少		(8,877)	(851,748)	(653)	(62,655)
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少		(8,352)	(801,374)	(3,523)	(338,031)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額		1,014	97,293	(1,624)	(155,822)
現金および現金同等物の正味増加		36,143	3,467,920	722	69,275
現金および現金同等物 - 期首		50,329	4,829,067	25,015	2,400,189
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		58,382	5,601,752	33,568	3,220,849
中央銀行および郵政勘定預金		(1,231)	(118,114)	(2,123)	(203,701)
金融機関への要求払預け金		12,099	1,160,899	11,273	1,081,644
金融機関からの要求払預金		(18,308)	(1,756,652)	(17,464)	(1,675,670)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の 減少		(613)	(58,817)	(239)	(22,932)
現金および現金同等物 - 期末		86,472	8,296,988	25,737	2,469,465
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		94,279	9,046,070	35,110	3,368,804
中央銀行および郵政勘定預金		(3,176)	(304,737)	(1,693)	(162,443)
金融機関への要求払預け金		10,511	1,008,530	9,697	930,427
金融機関からの要求払預金		(14,588)	(1,399,718)	(18,238)	(1,749,936)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の 減少		(554)	(53,156)	861	82,612
現金および現金同等物の正味増加		36,143	3,467,920	722	69,275

株主資本変動計算書 - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2010年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	25,711	8,029	40,723	74,463	9,401	1,892	11,293
2010年度利益処分			(2,521)	(2,521)	(457)		(457)
増資および株式発行	128			128			
自己株式の変動	(63)	9	(87)	(141)	(9)	3	(6)
株式報酬制度			34	34			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(112)	(112)	(85)		(85)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額			(52)	(52)	52		52
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更					(11)		(11)
追加持分の取得または持分 の一部売却			(292)	(292)	(470)		(470)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			20	20	(16)		(16)
その他の変動			(17)	(17)	26		26
資本に直接認識される資産 および負債の変動							
2011年度上半期純利益			4,744	4,744	502		502
中間配当支払額					(19)		(19)
2011年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	25,776	8,038	42,440	76,254	8,914	1,895	10,809

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属				少数株主持分	資本合計
	為替レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	合計		
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2010年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	(401)	(14)	584	169	(296)	85,629
2010年度利益処分						(2,978)
増資および株式発行						128
自己株式の変動						(147)
株式報酬制度						34
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当						(197)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額						-
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更						(11)
追加持分の取得または持分 の一部売却						(762)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動						4
その他の変動						9
資本に直接認識される資産 および負債の変動	(1,037)	828	(86)	(295)	35	(260)
2011年度上半期純利益						5,246
中間配当支払額						(19)
2011年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	(1,438)	814	498	(126)	(261)	86,676

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2010年度利益処分					(5)		(5)
増資および株式発行	268			268			
減資						(500)	(500)
無議決権株式の償還の 影響額			114	114			
自己株式の変動	(364)	(777)	178	(963)	9	(3)	6
株式報酬制度			31	31			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(183)	(183)	(32)		(32)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額			(28)	(28)	28		28
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更			(8)	(8)	74		74
追加持分の取得または持分 の一部売却					(7)		(7)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			(17)	(17)			
その他の変動	(2)		(8)	(10)	39	3	42
資本に直接認識される資産 および負債の変動							
2011年度下半期純利益			1,306	1,306	342		342
中間配当支払額					(20)		(20)
2011年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	25,678	7,261	43,825	76,764	9,342	1,395	10,737

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属			合計	少数株主持分	資本合計
	為替レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2010年度利益処分						(5)
増資および株式発行						268
減資						(500)
無議決権株式の償還の 影響額						114
自己株式の変動						(957)
株式報酬制度						31
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当						(215)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額						-
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更						66
追加持分の取得または持分 の一部売却						(7)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動						(17)
その他の変動						32
資本に直接認識される資産 および負債の変動	993	(3,010)	749	(1,268)	(220)	(1,488)
2011年度下半期純利益						1,648
中間配当支払額						(20)
2011年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	(445)	(2,196)	1,247	(1,394)	(481)	85,626

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2011年度利益処分			(1,430)	(1,430)	(236)		(236)
増資および株式発行	1,132			1,132			
減資						(623)	(623)
自己株式の変動	(92)	(18)	(3)	(113)			
株式報酬制度			32	32			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(103)	(103)	(84)		(84)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額 (注6.c)			18	18	(18)		(18)
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更					(2,027)		(2,027)
少数株主持分の買戻に對す る債務額の変動			14	14	(8)		(8)
その他の変動			3	3	4		4
資本に直接認識される資産 および負債の変動							
2012年度上半期純利益			4,715	4,715	367		367
中間配当支払額					(18)		(18)
2012年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	26,718	7,243	47,071	81,032	7,322	772	8,094

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属			合計	少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティ ブ			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2011年度利益処分						(1,666)
増資および株式発行						1,132
減資						(623)
自己株式の変動						(113)
株式報酬制度						32
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当						(187)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額 (注6.c)						-
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更						(2,027)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動						6
その他の変動						7
資本に直接認識される資産 および負債の変動	498	1,703	291	2,492	536	3,028
2012年度上半期純利益						5,082
中間配当支払額						(18)
2012年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	53	(493)	1,538	1,098	55	90,279

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2010年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	2,466,970	770,382	3,907,371	7,144,724	902,025	181,537	1,083,563
2010年度利益処分			(241,889)	(241,889)	(43,849)		(43,849)
増資および株式発行	12,281			12,281			
自己株式の変動	(6,044)	863	(8,347)	(13,528)	(863)	287	(575)
株式報酬制度			3,262	3,262			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(10,746)	(10,746)	(8,155)		(8,155)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額			(4,989)	(4,989)	4,989		4,989
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更					(1,055)		(1,055)
追加持分の取得または持分 の一部売却			(28,017)	(28,017)	(45,096)		(45,096)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			1,919	1,919	(1,535)		(1,535)
その他の変動			(1,631)	(1,631)	2,494		2,494
資本に直接認識される資産 および負債の変動							
2011年度上半期純利益			455,186	455,186	48,166		48,166
中間配当支払額					(1,823)		(1,823)
2011年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	2,473,207	771,246	4,072,118	7,316,571	855,298	181,825	1,037,123

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属				少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティ ブ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2010年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	(38,475)	(1,343)	56,034	16,215	(28,401)	8,216,102
2010年度利益処分						(285,739)
増資および株式発行						12,281
自己株式の変動						(14,104)
株式報酬制度						3,262
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当						(18,902)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額						-
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更						(1,055)
追加持分の取得または持分 の一部売却						(73,113)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動						383
その他の変動						863
資本に直接認識される資産 および負債の変動	(99,500)	79,446	(8,251)	(28,305)	3,358	(24,947)
2011年度上半期純利益						503,353
中間配当支払額						(1,823)
2011年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	(137,976)	78,103	47,783	(12,089)	(25,042)	8,316,562

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2010年度利益処分					(479)		(479)
増資および株式発行	25,714			25,714			
減資						(47,975)	(47,975)
無議決権株式の償還の 影響額			10,938	10,938			
自己株式の変動	(34,925)	(74,553)	17,079	(92,399)	863	(287)	575
株式報酬制度			2,974	2,974			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(17,558)	(17,558)	(3,070)		(3,070)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額			(2,686)	(2,686)	2,686		2,686
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更			(767)	(767)	7,100		7,100
追加持分の取得または持分 の一部売却					(671)		(671)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			(1,631)	(1,631)			
その他の変動	(191)		(767)	(959)	3,742	287	4,029
資本に直接認識される資産 および負債の変動							
2011年度下半期純利益			125,310	125,310	32,814		32,814
中間配当支払額					(1,919)		(1,919)
2011年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	2,463,804	696,692	4,205,008	7,365,505	896,364	133,850	1,030,215

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属				少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティ ブ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2010年度利益処分						(479)
増資および株式発行						25,714
減資						(47,975)
無議決権株式の償還の 影響額						10,938
自己株式の変動						(91,824)
株式報酬制度						2,974
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当						(20,629)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額						-
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更						6,332
追加持分の取得または持分 の一部売却						(671)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動						(1,631)
その他の変動						3,070
資本に直接認識される資産 および負債の変動	95,278	(288,809)	71,866	(121,664)	(21,109)	(142,773)
2011年度下半期純利益						158,125
中間配当支払額						(1,919)
2011年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	(42,697)	(210,706)	119,649	(133,754)	(46,151)	8,215,814

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2011年度利益処分			(137,208)	(137,208)	(22,644)		(22,644)
増資および株式発行	108,615			108,615			
減資						(59,776)	(59,776)
自己株式の変動	(8,827)	(1,727)	(287)	(10,842)			
株式報酬制度			3,070	3,070			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(9,882)	(9,882)	(8,059)		(8,059)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額 (注6.c)			1,727	1,727	(1,727)		(1,727)
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更					(194,490)		(194,490)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			1,343	1,343	(767)		(767)
その他の変動			287	287	383		383
資本に直接認識される資産 および負債の変動							
2012年度上半期純利益			452,404	452,404	35,213		35,213
中間配当支払額					(1,727)		(1,727)
2012年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	2,563,592	694,965	4,516,462	7,775,020	702,545	74,073	776,619

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年6月30日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティ ブ	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2011年度利益処分						(159,852)
増資および株式発行						108,615
減資						(59,776)
自己株式の変動						(10,842)
株式報酬制度						3,070
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当						(17,942)
少数株主持分に影響を及ぼ す内部取引の影響額 (注6.c)						-
少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更						(194,490)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動						575
その他の変動						671
資本に直接認識される資産 および負債の変動	47,783	163,402	27,921	239,107	51,429	290,536
2012年度上半期純利益						487,617
中間配当支払額						(1,727)
2012年6月30日現在の 資本金および利益剰余金	5,085	(47,303)	147,571	105,353	5,277	8,662,270

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における使用を目的に採用された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。) ¹に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されておらず、記載事項の一部については承認プロセスを経ていない。

2012年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に従って作成されている。

2012年1月1日付で義務付けられている他の基準の適用は、2012年6月30日現在の要約連結中間財務諸表に影響を及ぼしていない。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2012年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

2013年1月1日現在の退職給付債務は、欧州連合が2012年6月6日に採用したIAS第19号「従業員給付」の改訂に従い、未認識の保険数理上の差異または他の償却項目に関する調整を行うことなく当グループの貸借対照表へ認識されることになるため、2013年度の財務諸表に表示される、修正再表示後の2012年1月1日現在の退職給付債務額は、412百万ユーロ増加する見込みである。

¹ 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイトhttp://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commissionで閲覧することができる。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結財務諸表に対する当該企業の貢献額が、3つの基準額(150百万ユーロの連結営業収益、100百万ユーロの連結営業総利益または税引前当期純利益、および500百万ユーロの連結資産合計。)を下回っているような企業を言う。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループが当該活動から便益を受けている。
- SPEの通常の活動に伴う便益の大半を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款修正に対する正規の拒否権を行使できるなど)。

- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に伴うリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

注1 .b. 2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数を直接的または間接的に保有する場合には、独占的支配があるものとみなされる。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の統治機関のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の統治機関の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法を用いて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使している。

当グループが重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する決定に参加する力である。当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、あるいは経営システムまたは意思決定手段を提供することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務かみなし債務を負う範囲内、または関連会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主持分は、連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、資本性金融商品に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

2010年1月1日以前に完了する、支配権の喪失原因となる取引は、対象株式の売価と同株式に対する当グループの持分の差額に相当する損益を生じさせる。2010年1月1日以降に完了する取引については、改訂後のIAS第27号では、当グループが引き続き保有する資本持分を、純損益を通じて公正価値で再測定することを求めている。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

注1.b.3 連結手続

連結財務諸表を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

・ 外貨で表示された財務諸表の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、超インフレ経済下にある企業の財務諸表に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、親会社株主帰属部分は親会社株主資本の「為替レート」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、ゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権、重要な影響力、または共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部もしくは全部の清算もしくは売却の際には、当該清算もしくは売却日現在で資本の累積為替換算調整勘定に計上されている額が損益計算書に認識される。

投資の種類は変化しないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が完全子会社のままであれば、為替換算調整勘定の残高が、親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分される。関連会社および合併事業については、持分と関係のある部分の売却は、損益計算書に認識される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得企業の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被買収会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を取得した時点で、移転対価に買収日現在の公正価値で含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。当グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)の適用は非遡及適用のため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位²に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

² IAS第36号による定義。

- 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額の内の回収可能価額を上回る部分についてののれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、当該単位の管理職が作成し当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的保有以外で、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における公表価格のない購入貸付債権を含む。活発な市場で公表価格のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、当該分類に適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、当初公正価値またはそれに相当する価額に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、当初に支払われた金額で、貸出金の実効金利の調整となる取得に直接起因するオリジネーション・コストおよび特定の種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)との純額である。

その後、貸出金および債権は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸付が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸付が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸付実行の可能性が低い場合、あるいは貸付実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

注1.c.2 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はユーロ建て生命保険商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

注1.c.3 有価証券

・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.10に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、決算日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

- 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、固定または決定可能な受領額の有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、固定または決定可能な受領額と固定の満期を有する投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクをカバーする目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)取得付随費用の償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能の категорияに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。これらは決算日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」勘定に計上される。減損が生じている場合にも、同じ原則が適用される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸付 / 借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券の categoriaに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適切な categoriaで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したりリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上を取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもない。ただし、当グループが、借入有価証券をその後売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

純損益を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(純損益を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に関連するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

・ 外貨表示の貨幣性資産・負債³

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

³ 貨幣性資産・負債は、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。また当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されている場合には損益計算書で認識する。

注1.c.5 金融資産の減損

・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する引当金

貸付実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が信頼性をもって測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金の減損に関する証拠の評価は、個別の金融資産に実施した後、ポートフォリオ・ベースで実施する。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別では、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月経過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月経過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損の金額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少は、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別で減損していない相手先については、類似の特徴を持つポートフォリオ・ベースでリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸付実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸付先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、損益計算書の「リスク費用」に認識する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部門の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的に集団的な減損を認識することがある。これは、これらの事象の結果が、これらの事象の影響を受ける類似の特徴をもつ貸出金のポートフォリオに対して、集団的な減損を決定するために用いられるパラメーターを調整するのに十分な正確性をもって測定することができない場合に該当し得る。

・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別に減損を認識する。

活発な市場に公表価格がある変動利付証券の場合、公表価格の取得価格に対する著しい下落または長期にわたる下落といった基準に基づき、長期的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別に定性的分析を追加実施する。これにより公表価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、上記基準とは別に、3つの減損の兆候を定めており、1つ目が価格の著しい下落(取得価格から50%超下落)、2つ目が価格の長期にわたる下落(2年以上連続)、3つ目が年度中の観察期間にわたり、平均下落額が少なくとも30%に達するというものである。この2年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当グループが考えている期間である。

同様の方法が、活発な市場における公表価格のない変動利付証券にも適用される。その後のあらゆる減損額は、評価モデルを用いて算定される。

固定利付証券の場合、個別的に減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が判定される。活発な市場における公表価格のある固定利付証券の減損額は、当該公表価格をもとに算定される。上記以外のあらゆる固定利付証券の減損額は、評価モデルを用いて算定される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有しない非デリバティブ金融資産の、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。
 - 「その他のカテゴリー」(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
 - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非上場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在における、公正価値か特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品が発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの資本性金融商品との引換により償還可能な債券、または当グループの資本性金融商品に転換可能な債券は、当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその完全子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した純資産に対する持分との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。完全子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務諸表に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金またはその他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式を現物として引き渡すことにより決済するか、現金で決済するかを選択により決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務の現在価値を認識し、株主資本を反対勘定として計上しなければならない。

注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に、また公正価値がマイナスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ計上される。実現損益ならびに未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ関係を特定するヘッジ対象、またはヘッジ対象の一部、あるいはヘッジ対象のリスク部分、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定された金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。

- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益/損失」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、通貨デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

・ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から分離され、デリバティブとして個別に会計処理される。

注1 .c.10 公正価値の決定

純損益を通じて公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能金融資産は、当初認識時およびそれ以降の日において、公正価値で測定され、計上される。公正価値とは、独立第三者間において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され得るまたは負債が決済され得る金額をいう。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。
 - 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
 - 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、また活発な市場が存在しない場合に用いられる統計的見積もりまたは他の定量的方法から導き出されたパラメーター

市場が活発か否かは、様々な要素を基に決定される。不活発な市場の特徴には、同一または類似の金融商品の取引量や水準が著しく低下している、入手可能な価格情報が時間の経過と共に大幅に変化するか市場参加者間で大幅に異なっている、観測可能な取引価格が最新でない等がある。

・ 活発な市場における相場価格の利用

活発な市場における相場価格が入手可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。これは、同一の金融商品の相場価格を直接表すものである。

・ 相場価格のない金融商品の評価モデルの利用

店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック - ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

金融商品の中には、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されるものがある。

そのような評価モデルは、イールド・カーブ、オプションに默示的に含まれるボラティリティの階層、債務不履行率、および損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。

各モデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買呼値で、買い持ちポジションの場合には売呼値で各金融商品の純ポジションを評価するため、価格調整が用いられる。買呼値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売呼値とは売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

同様に、デリバティブの信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が含まれる。

これら金融商品が売買される時に発生するマージンは、速やかに損益計算書に計上される。

その他の流動性が低く複雑な金融商品は、内部で開発した手法(ベースとするデータのすべてまたは一部が活発な市場で観測できないデータであるような手法)を用いて評価される。

観測可能なインプットがない場合、それらの金融商品は、公正価値の最善の目安とみなされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益計算書に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

最後に、非上場持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者との間で実施した当該証券の直近の取引価格と比較して測定される。そのような評価基準が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の入手可能な情報を用いて計算された純資産に対する当グループの持分に基づき決定される。

注1.c.11 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の修正を採用した。

公正価値オプションは、次のような場合には、事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- 公正価値オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合

注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」に分類される固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の正味帳簿価格まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、損益計算書の「受取利息」に認識する。重要な取引の実行に伴う未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引(OTC)の金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブのうち、関連会計基準に規定の2つの基準を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.d 保険事業に特有の会計基準

完全子会社たる保険会社が締結した裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務諸表の目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書勘定に含まれる。

注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型事業に関する責任準備金を表す金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。裁量権のある有配当性とは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型契約の債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に対応する。

支払われる給付金は、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入人保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連するものである。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、当該期間の損益計算書に計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドウ・アカウントिंगの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に起因する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドウ・アカウントINGで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウントINGで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連する損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、事業用の資産と投資不動産で構成される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当グループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、償却可能額は資産の残存価格控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価格があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や経済的便益の費消パターンが異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価格と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価格に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.f リース

グループ会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.f.1 貸手の会計処理

当グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価格を加えたものが、未収金として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利率である。

個別の未収ファイナンス・リース料および未収ファイナンス・リース料のポートフォリオの減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価格を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.f.2 借手の会計処理

当グループが借手の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、借手が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は借手の貸借対照表に、その公正価値またはリースの計算利率で計算された最低リース料総額の現在価値の内、いずれか低い金額で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値と同額で借手の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価格を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース負債の金額は償却原価で会計処理される。

・ オペレーティング・リース

資産は、借手の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により、借手の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および長期性資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および長期性資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する長期性資産と負債のグループが主要な業務部門の場合、その業務部門は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、損益計算書の「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、従業員が関連役務を提供した後12ヶ月以内に全額が決済されない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではなく、「従って」、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学のおよび財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理計算上の損益はすべて、同日現在の資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された退職後給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、年金数理計算上の損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員へ付与される株式報酬の価額である。

当グループは、株式予約権方式による従業員ストック・オプション制度および繰延株式または株価連動型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行する株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプションおよび株式報奨制度

ストック・オプションおよび株式報奨制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報奨費用は、給与および従業員給付勘定に計上され、株主資本に貸方計上される。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報奨の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションまたは株式報奨の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員がグループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される株式引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先渡売却に係る戦略的成本と、5年後に当該先渡売却取引から受領する売却代金で返済する借入金による資金調達で、市場で同数のBNPパリバ株式を現金で取得した場合の戦略的成本と同等のものである。当該ローンの金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先渡売却価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価格と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引かれない。

繰延税金資産と負債は、当グループが納税を行った単独の税務当局の管轄下で発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金ならびに中央銀行および郵政勘定預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

注1.m 財務諸表作成における見積もりの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクについて認識する減損損失
- 内部で開発したモデルを用いた、活発な市場において公表価格のない金融商品のポジションの測定
- 「売却可能金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される公表価格のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしてリースされた資産および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の残存価値の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種市場リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

[次へ](#)

注2. 2012年度上半期における損益計算書に対する注記

注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品の内デリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期			2011年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客関連項目	14,665	(4,837)	9,828	14,319	(4,555)	9,764
預金、貸出金および借入金	13,884	(4,744)	9,140	13,421	(4,362)	9,059
買戻契約	8	(51)	(43)	38	(88)	(50)
ファイナンス・リース	773	(42)	731	860	(105)	755
銀行間項目	989	(1,358)	(369)	1,047	(1,146)	(99)
預金、貸出金および借入金	947	(1,234)	(287)	978	(977)	1
買戻契約	42	(124)	(82)	69	(169)	(100)
発行済負債証券	-	(1,839)	(1,839)	-	(2,048)	(2,048)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	1,757	(1,574)	183	1,199	(958)	241
金利ポートフォリオ・ヘッジ商品	1,050	(1,795)	(745)	733	(1,366)	(633)
トレーディング勘定	1,269	(786)	483	2,125	(1,377)	748
固定利付証券	721	-	721	1,094	-	1,094
買戻契約	385	(453)	(68)	840	(890)	(50)
貸付/借入	163	(230)	(67)	191	(270)	(79)
負債証券	-	(103)	(103)	-	(217)	(217)
売却可能金融資産	2,779	-	2,779	3,077	-	3,077
満期保有目的金融資産	243	-	243	347	-	347
受取(支払)利息合計	22,752	(12,189)	10,563	22,847	(11,450)	11,397

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2012年度上半期は304百万ユーロ、2011年度上半期は287百万ユーロであった。

注2 .b 受取手数料および支払手数料

純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料は、2012年度上半期は受取手数料1,692百万ユーロおよび支払手数料312百万ユーロ(2011年度上半期はそれぞれ1,784百万ユーロおよび322百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料は、2012年度上半期には1,162百万ユーロ(2011年度上半期は1,282百万ユーロ)であった。

注2 .c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品、ならびに当グループが公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品に関連する配当金を含むすべての損益項目(「正味受取利息」(注2 .a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
トレーディング勘定	2,044	2,762
負債性金融商品	1,043	918
資本性金融商品	1,056	1,749
その他のデリバティブ	(62)	80
買戻契約	7	15
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	(448)	321
ヘッジ会計の影響	18	(25)
公正価値ヘッジ	63	813
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(45)	(838)
通貨ポジションの再測定	544	167
合計	2,158	3,225

2012年度上半期および2011年度上半期のトレーディング勘定に係る利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

注2.d 売却可能金融資産に係る純利益 / 損失および公正価値で測定しないその他の金融資産

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
貸出金および債権、固定利付証券⁽¹⁾	183	79
処分益純額	183	79
株式およびその他の変動利付証券	417	699
配当金	351	331
減損計上額	(222)	(123)
処分益純額	288	491
合計	600	778

(1) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注2.f)に含まれている。

保険契約者剰余金の影響額考慮後の未実現損益(過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に計上されており、税引前当期純利益に含まれていた)は、2012年度上半期は132百万ユーロの純利益(2011年度上半期は230百万ユーロの純利益)であった。

注2.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期			2011年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	12,841	(10,968)	1,873	9,807	(8,104)	1,703
投資不動産収益(純額)	322	(157)	165	626	(238)	388
オペレーティング・リースの下で保有されるリース資産収益(純額)	2,901	(2,397)	504	2,810	(2,267)	543
不動産開発業務収益(純額)	673	(562)	111	97	(19)	78
その他の収益および費用	858	(761)	97	1,147	(1,003)	144
その他の業務収益(純額)合計	17,595	(14,845)	2,750	14,487	(11,631)	2,856

・ 保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
約定保険料総額	10,502	8,756
責任準備金増減	(1,718)	(1,608)
保険金給付費用	(8,350)	(5,096)
出再保険 - 純額	(185)	(152)
ユニットリンク型保険適格投資の価値の変動	1,427	(251)
その他の収益および費用	197	54
保険業務収益(純額)合計	1,873	1,703

「保険金給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型保険契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注2.f リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品について生じた取引先リスクに関する減損損失を表示している。

当期リスク費用

・ 当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
減損引当金純額	(1,896)	(2,175)
内、ギリシャ国債 ⁽¹⁾	(62)	(534)
償却債権取立益	310	201
減損引当金でカバーされない回収不能貸出金および債権	(212)	(295)
当期リスク費用合計	(1,798)	(2,269)

・資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
金融機関貸出金および債権	(20)	(4)
顧客貸出金および債権	(1,598)	(1,703)
売却可能金融資産 ⁽¹⁾	(10)	(525)
トレーディング業務に係る金融商品	(114)	(15)
その他の資産	(5)	(10)
オフバランスシート・コミットメントおよびその他の項目	(51)	(12)
当期リスク費用合計	(1,798)	(2,269)

(1) 2011年度上半期中に売却可能資産に係る損益勘定へ認識された525百万ユーロは、過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」カテゴリーへ認識されていた。

注2.g 法人税

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
当期税金費用	(1,500)	(1,502)
繰延税金に伴う純利益(損失)	(341)	(629)
法人税費用	(1,841)	(2,131)

注3. セグメント情報

当グループは、3つのコア事業から構成されている。

- リテール・バンキング事業(RB)：国内市場業務、パーソナル・ファイナンス、および国際リテール・バンキング業務から成る。国内市場業務には、フランス(FRB)、イタリア(BNLバンカ・コメルシアーレ)、ベルギー(BRB)、およびルクセンブルク(LRB)の各国内でのリテール・バンキング業務、ならびにリテール・バンキング業務専門の特別部門(パーソナル・インベスターズ、リーシング・ソリューション、およびアルバル)が含まれる。また国際リテール・バンキング業務は、BNPパリバ・グループがユーロ圏以外の地域(欧州・地中海沿岸諸国および米国(バンクウェスト)に区分される)で展開しているすべてのリテール・バンキング業務から成る。
- 資産運用および証券管理事業(IS)：富裕層向け資産運用業務、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレートバンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにコーポレートバンキング(特殊およびストラクチャード・ファイナンス)業務を含む。

その他の主な業務としては、プリンシパル・インベストメンツ、Kl épierre⁴不動産投資会社、および当グループのコーポレート機能が展開する業務がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各コア事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に所要資本に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。

⁴ Kl épierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの連結子会社であったが、その後当グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

2012年度上半期の実績と比較できるようにするため、2011年度上半期のセグメント情報は、以下の3つの主要な事象がもたらす影響(これらの事象が2011年1月1日以降に生じたと仮定した場合の影響)が反映された情報へ修正再表示されている。

- 当グループでは、その組織構造の変更課程で、国内市場業務と称するセグメントを新設した。パーソナル・インベスターズはこのセグメントに含まれることとなり、コア事業である資産運用および証券管理事業には含まれないこととなった。
- これまでリスク加重資産の7%であった、各事業への資本配賦率が、当該資産の9%となった。
- ベルギーにおける預金保険基金への拠出については、ベルギーの銀行からの徴収の枠組みが未確定であったため、当初は、「その他の事業」に計上していた。この新たな枠組みは2012年度より適用され、預金保険基金への拠出の後継となる。さらに2012年度上半期の実績と比較できるようにするため、(2011年度の)BRBの実績を、この課税額が反映された額(-107百万ユーロ)へ修正再表示した。

この再表示を行わなかった場合の差額は、「その他の事業」に計上されているため、当グループの税引前当期純利益には影響を及ぼさない。

・ 事業セグメント別情報
 - 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	税引前 当期純利益
リテール・バンキング事業						
国内市場業務						
フランス国内のリテール・バンキング (1)	3,388	(2,133)	(170)	1,085	1	1,086
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽¹⁾	1,606	(875)	(449)	282	-	282
ベルギー国内のリテール・バンキング (1)	1,605	(1,166)	(78)	361	14	375
他の国内市場業務	1,090	(625)	(49)	416	9	425
パーソナル・ファイナンス	2,475	(1,234)	(701)	540	52	592
国際リテール・バンキング業務						
欧州・地中海沿岸諸国	861	(651)	(135)	75	33	108
バンクウェスト	1,199	(685)	(78)	436	2	438
資産運用および証券管理事業	3,087	(2,111)	(14)	962	52	1,014
コーポレートバンキングおよび 投資銀行事業						
アドバイザーおよびキャピタル・マー ケット	3,456	(2,429)	(57)	970	14	984
コーポレートバンキング	1,895	(860)	(40)	995	9	1,004
その他の事業	(678)	(415)	(27)	(1,120)	1,735	615
グループ合計	19,984	(13,184)	(1,798)	5,002	1,921	6,923

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	税引前 当期純利益
リテール・バンキング事業						
国内市場業務						
フランス国内のリテール・バンキング (1)	3,473	(2,160)	(161)	1,152	1	1,153
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	1,575	(885)	(394)	296	-	296
ベルギー国内のリテール・バンキング (1)	1,532	(1,150)	(75)	307	6	313
他の国内市場業務	1,177	(659)	(51)	467	13	480
パーソナル・ファイナンス	2,620	(1,204)	(837)	579	42	621
国際リテール・バンキング業務						
欧州・地中海沿岸諸国	816	(616)	(150)	50	20	70
バンクウェスト	1,117	(616)	(137)	364	1	365
資産運用および証券管理事業	3,054	(2,081)	(14)	959	106	1,065
コーポレートバンキングおよび 投資銀行事業						
アドバイザーおよびキャピタル・マー ケット	4,146	(2,552)	30	1,624	17	1,641
コーポレートバンキング	2,279	(885)	(23)	1,371	36	1,407
その他の事業	877	(522)	(457)	(102)	68	(34)
グループ合計	22,666	(13,330)	(2,269)	7,067	310	7,377

(1) フランス、イタリア、ベルギー、およびルクセンブルクの富裕層向け資産運用業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務、BNLバンカ・コメルシアール、ベルギー国内のリテール・バンキング業務、およびルクセンブルク国内のリテール・バンキング業務。

・ 地域別情報

セグメントの収益、資産および負債の地域別分類は、それらが会計目的で認識される地域に基づいており、取引先の国籍または業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期	2011年度上半期
フランス	6,440	8,369
ベルギー	2,215	2,215
イタリア	2,316	2,415
ルクセンブルク	578	749
その他のヨーロッパ諸国(国内市場は除く)	3,820	4,159
南北アメリカ	2,713	2,844
アジア・オセアニア	1,099	1,170
その他諸国	803	745
合計	19,984	22,666

注4. ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

当グループでは、流動性管理の一環として、利用可能な資金調達元を可能な限り多くして、予期せぬ流動性需要を満たせるようにしている。具体的には、この戦略は、中央銀行からの資金調達の担保として適格な有価証券の保有を前提とし、当該適格証券の大部分に、付帯するリスクの水準が低い政府発行の高格付負債証券を含めるという戦略である。当グループは、資産負債管理(以下「ALM」という。)および構造的な金利リスク管理方針の一環として、各種資産から成るポートフォリオ(国債を含んでおり、当グループのヘッジ戦略に貢献する金利特性を有するポートフォリオ)も保有している。加えて当グループは、複数の国において国債のマーケット・メーカーとしても活動しているため、当該国債のトレーディングに用いる一時的な買いポジションおよび売りポジション(これらのポジションに伴うリスクの一部は、デリバティブを用いてヘッジしている)を建てている。

・ 銀行勘定およびトレーディング勘定のソブリン・リスクに対するエクスポージャーの地域別内訳

2012年6月30日現在						
(単位：百万ユーロ)	銀行勘定 ⁽¹⁾			トレーディング勘定		
	中央政府			中央政府関連の発行体リスク		中央政府関連の取引先リスク ⁽²⁾
	証券	貸出金	CDS	証券 ⁽²⁾	デリバティブ ⁽³⁾	
ユーロ圏諸国						
オーストリア	300	-	-	293	(381)	7
ベルギー	16,834	3,291	-	875	544	179
キプロス	23	-	-	14	(11)	-
エストニア	-	-	-	-	20	-
フィンランド	298	-	-	242	(275)	4
フランス	10,231	284	83	(4,209)	2,593	12
ドイツ	1,052	-	-	(16)	389	284
イタリア	11,760	550	96	1,074	326	3,999
ルクセンブルク	45	-	-	176	-	-
マルタ	-	-	-	-	-	-
オランダ	7,221	2,089	-	(423)	474	75
スロバキア	29	-	-	(2)	(176)	-
スロベニア	37	-	-	59	(168)	-
スペイン	468	-	-	232	(83)	5
支援計画対象国						
ギリシャ	233	5	-	2	-	140
アイルランド	264	-	-	(18)	38	-
ポルトガル	647	-	-	(34)	64	-
ユーロ圏諸国合計	49,442	6,219	178	(1,735)	3,354	4,706

2012年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	銀行勘定 ⁽¹⁾			トレーディング勘定		
	中央政府			中央政府関連の 発行体リスク		中央政府 関連の取引先 リスク ⁽²⁾
	証券	貸出金	CDS	証券 ⁽²⁾	デリバティブ ⁽³⁾	
EEA以外の国						
ブルガリア	2	-	-	-	(16)	-
チェコ共和国	161	-	-	2	(7)	-
デンマーク	-	-	-	49	(74)	-
ハンガリー	79	50	-	145	61	-
アイスランド	-	-	-	12	(18)	-
ラトビア	-	-	-	-	15	-
リヒテンシュタイン	-	-	-	-	-	-
リトアニア	30	-	8	2	31	1
ノルウェー	106	-	-	2	9	-
ポーランド	951	-	-	14	71	-
ルーマニア	-	53	-	11	(7)	-
スウェーデン	-	-	-	60	(65)	-
英国	1,661	-	-	(750)	(16)	5
EEA以外の国の合計	2,990	103	8	(453)	(16)	6
EEA30ヶ国の合計	52,432	6,322	186	(2,189)	3,338	4,712
米国	6,426	-	-	10,349	(6,872)	12
日本	4,462	-	-	1,044	(297)	19
その他	4,492	3,980	-	4,711	1,452	109
世界合計	67,812	10,302	186	13,915	(2,379)	4,852

2011年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	銀行勘定 ⁽¹⁾			トレーディング勘定		
	中央政府			中央政府関連の 発行体リスク		中央政府 関連の取引先 リスク ⁽²⁾
	証券	貸出金	CDS	証券 ⁽²⁾	デリバティブ ⁽³⁾	
ユーロ圏諸国						
オーストリア	539	-	-	44	(26)	-
ベルギー	17,383	1,826	-	(218)	(369)	12
キプロス	22	-	-	31	(18)	-
エストニア	-	-	-	-	20	-
フィンランド	293	-	-	240	(364)	2
フランス	13,981	161	101	(3,375)	2,898	216
ドイツ	2,550	-	-	(1,230)	(29)	273
イタリア	12,656	552	92	1,063	111	3,242
ルクセンブルク	31	147	-	-	-	-
マルタ	-	-	-	-	-	-
オランダ	7,423	1,685	-	(919)	600	11
スロバキア	29	-	-	2	(157)	-
スロベニア	41	-	-	230	(188)	-
スペイン	457	349	-	58	(59)	6
支援計画対象国						
ギリシャ	1,041	5	-	78	13	167
アイルランド	274	-	-	(10)	37	19
ポルトガル	1,407	-	-	(15)	62	-
ユーロ圏諸国合計	58,127	4,726	193	(4,021)	2,531	3,948

2011年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	銀行勘定 ⁽¹⁾			トレーディング勘定		
	中央政府			中央政府関連の発行体リスク		中央政府関連の取引先リスク ⁽²⁾
	証券	貸出金	CDS	証券 ⁽²⁾	デリバティブ ⁽³⁾	
EEA以外の国						
ブルガリア	-	-	-	-	-	-
チェコ共和国	164	-	-	1	(5)	-
デンマーク	-	-	-	(65)	(40)	-
ハンガリー	201	-	-	161	(9)	-
アイスランド	-	-	-	-	42	-
ラトビア	-	-	-	-	16	-
リヒテンシュタイン	-	-	-	-	-	-
リトアニア	36	-	7	1	8	-
ノルウェー	51	-	-	4	7	-
ポーランド	1,650	-	-	33	79	-
ルーマニア	-	59	-	13	1	-
スウェーデン	-	-	-	(42)	(60)	-
英国	679	-	-	(664)	(69)	10
EEA以外の国の合計	2,781	59	7	(558)	(30)	10
EEA30ヶ国の合計	60,908	4,784	200	(4,579)	2,501	3,958
米国	4,782	378	-	4,226	(3,893)	9
日本	6,035	-	-	4,530	(733)	19
その他	5,147	3,154	-	4,536	(677)	126
世界合計	76,872	8,316	200	8,713	(2,803)	4,112

(1) 銀行勘定に伴うエクスポージャー(特に、2011年12月31日現在のギリシャ関連のエクスポージャー)は、該当する場合、再評価前減損控除後の会計上の簿価(プレミアム/未払クーポンのヘアカット分を含む額)で報告している。

(2) トレーディング勘定のソブリン証券に係る発行体リスクと、国が取引相手のデリバティブに伴う取引先リスクは、市場価額で報告している。この価額は、該当国が債務を履行できない場合(当グループの回収額がゼロの場合)に当グループが被る損失の最大額に相当する額である。

(3) クレジット・デリバティブ商品(シングルネームCDSなど)や、ソブリン商品関連の他のデリバティブに伴う発行体リスク純額は、該当国が債務を履行できない場合(当グループの回収額がゼロの場合)に生じる最大の損益額に相当する額である。

・ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルが発行した国債の会計処理

1. 2011年6月30日における有価証券の再分類

BNPパリバは、ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルが発行した国債の取引市場にて2011年度上半期中に見られた流動性の欠如(ギリシャ国債については、この事実に加え、フランスの各銀行が関連当局から当該商品のポジションを売却しないよう求められている事実)を根拠に、これらの国債はもはや売却可能資産に分類できないと判断した。

このためIAS第39号第50E項に従い、上記3ヶ国が財政を立て直すのに必要だと当行が考えている期間も考慮して、例外的な状況にて許される再分類に関する規定を適用し、BNPパリバは、上記3ヶ国の国債を、「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」へ2011年6月30日から再分類した。

ギリシャの第2次支援計画の対象となるのは、2020年12月31日までに償還を迎えるギリシャ国債である。この計画は、2011年6月に協議が開始され、2011年7月21日に合意された計画で、当行が約束した支援も盛り込まれている。この計画には複数のオプションがあり、その1つには、計画に参加する銀行が、自発的に、保有するギリシャ国債を30年債(その元本が担保であるAAA格のゼロ・クーポン債で保証されているもの)と額面で交換し、新国債を額面から21%割り引いた額で認識するというオプションが含まれる。BNPパリバは、フランスの金融機関が共同で引き受ける支援と関係のあるこの債券交換オプションに応じる予定である。このため、当グループの貸借対照表に計上されている交換予定のギリシャ国債は、額面から21%割り引いた額で測定されている。債務者の財政難を考慮して債権者が行う譲歩として扱われるこの割引により、2011年度上半期の損益計算書に減損損失が認識される。

債券交換の対象とならないギリシャ国債、ならびにアイルランド国債およびポルトガル国債については支援計画が様々な側面から十分検討されたが、一部民間金融機関からは、これらの国債の将来キャッシュ・フローに関しての妥協を示す証拠は存在しないという見解を有しており、また欧州理事会も、民間に対しこのような支援を求めるのは今回限りであり、反復的な要求ではない点を特に強調した。このため当行は、これらの国債について減損を認識する根拠は存在しないと考えた。

2. 2011年12月31日におけるギリシャ国債の測定

2011年度下半期には、ギリシャが、7月21日に合意された計画の前提となっている経済的目標(特にその債務を持続可能な水準に維持するという目標)を達成するのは困難であるという認識が広まった。このため10月26日には、各ギリシャ国債保有民間金融機関がギリシャに対する債権の50%を放棄するという内容の新たな原則的合意がなされた。この合意を実施するための取り決めは、すべての関係国際機関が承認している確定的な取り決めではないため、当行は、国際金融協会(以下「IIF」という。)加盟の各ギリシャ国債保有民間金融機関が提示した案の中で最も直近の案に基づき、保有するすべてのギリシャ国債について減損損失を認識することを決定した。

以下に掲げるような内容の第2次支援計画に基づき、当行は、既保有国債について見込まれる損失を75%(2011年12月31日現在の市場価格に適用されている平均割引率とほぼ同じ)と見積もった。(1)50%のヘアカット、(2)欧州金融安定基金(以下「EFSF」という。)債(2年満期で、市場金利にて利払いが行われる債券)との交換による債権額の15%分の即時償還、(3)EFSF債(6ヶ月満期で、市場金利にて利払いが行われる債券)の提供による既保有国債の利払い、(4)既保有国債と交換に金融機関が受け取る、2023年から2042年までの期間中に満期を迎える新国債について、2020年までは3%、その後は3.75%の利払い、ならびに(5)将来キャッシュ・フローの割引率は12%。

・ギリシャ国債交換案実施後の2012年6月30日における会計処理

2012年2月21日には、ギリシャ政府、民間金融機関(以下「PSI」という。)、ならびに関係EU加盟国の各首脳間での協議を経て前述の第2次支援計画が改善および補完された。これによりギリシャは、2011年度には160%に達していた債務比率を2020年度までに120.5%へ減らし、財政の安定化を模索していくことが可能になる。第2次支援計画には、EFSFがギリシャへ300億ユーロを貸し付けるのと引き換えに、民間金融機関が保有ギリシャ国債の額面の53.5%を放棄し、ギリシャの債務をおよそ1,070億ユーロ減らすという対策が含まれている。

2012年3月12日には、前述の計画に従いギリシャ国債の交換が実施された。以下は、この交換の具体的な内容である。

- 民間金融機関が、旧国債の元本の53.5%を放棄する。
- 民間金融機関が、前述の放棄と引き換えに、残債の内の31.5%についてギリシャ発行の新国債(11年満期から30年満期の20種類の国債)との交換により償還を受ける。新国債の利回りは、2012年から2015年までが2%となり、2015年から2020年までは3%へ、2021年には3.6%へ、また以降2042年までは4.3%へ利上げされる。新国債は「売却可能資産」として会計処理される。
- 民間金融機関が、旧国債の元本の15%について欧州金融安定基金(EFSF)発行の短期債との交換により即時償還を受ける。なおこれらの償還は、EFSFによる300億ユーロの貸付により保全されている。新国債は「売却可能資産」として会計処理される。

この交換に加え、

- 交換される旧ギリシャ国債の2012年2月24日現在での未払利息については、短期EFSF債の発行により支払われ、「貸出金および債権」として会計処理される。
- ギリシャが発行する各新国債には、支援計画以上のギリシャのGDPの増加にリンクする証券が付加される。この証券はデリバティブとして会計処理される。

前述の国債交換は、既保有資産を消滅させ、新国債を公正価値で認識するという方法で会計処理した。

旧国債と引き換えに取得した新国債の公正価値は、2012年3月12日現在の評価額(交換する旧国債の額面価額の23.3%相当額)とした。交換する旧国債の正味価額との差額、ならびに交換する旧国債の未払利息に関する調整により、銀行勘定の有価証券について55百万ユーロの損失を認識し、この損失をリスク費用として会計処理した。保険会社保有のギリシャ国債の交換時には、19百万ユーロの損失がリスク費用として認識され、これに対応して12百万ユーロが保険契約者剰余金から戻し入れられた。

・ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルのソブリン信用リスクに対するBNPパリバ・グループのエクスポージャー

a) 銀行業務に係るポートフォリオ

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	交換される PSIの 旧国債	除却および 償還	資本に直接 認識される 価額変動	2012年 6月30日 現在
ギリシャ					
貸出金および債権として再分類された売却可能資産					
減損控除後のリスク・エクスポージャー および帳簿価額	972	(972)			-
売却可能資産					
リスク・エクスポージャー		316	(92)		224
公正価値調整額				(100)	(100)
帳簿価額		316	(92)	(100)	124

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	購入価格の 償却額	除却および 償還	資本に直接 認識される 価額変動 ⁽¹⁾	金利リスクヘッジ 対象証券の価 額変動	2012年 6月30日 現在
アイルランド						
貸出金および債権として再分類された売却可能資産						
リスク・エクスポージャー	270	1				271
実効金利により償却されるディス カウント ⁽¹⁾	(54)			3		(51)
帳簿価額	216	1	-	3	-	220

ポルトガル						
貸出金および債権として再分類された売却可能資産						
リスク・エクスポージャー	1,381	(1)	(671)			709
実効金利により償却されるディス カウント ⁽¹⁾	(263)			110		(153)
金利リスクヘッジ対象証券の 価額変動	41				7	48
帳簿価額	1,159	(1)	(671)	110	7	604

⁽¹⁾ 実効金利により償却されるディスカウントは、該当国債を売却可能金融資産へ分類した際に株主資本に直接認識された公正価値変動から成る。ディスカウントの償却額は株主資本へ直接認識され、損益計算書に影響を及ぼさない。

満期までの残存期間別の帳簿価額内訳

(単位:百万ユーロ)	満期までの残存期間						2012年 6月30日 現在の合計	
	1年	2年	3年	5年	10年	15年		15年超
ギリシャ								
売却可能資産						23	101	124
アイルランド								
貸出金および債権として再分類された売却可能資産			3	16	201			220
ポルトガル								
貸出金および債権として再分類された売却可能資産		137		144	222		101	604

b) 一般保険ファンドのポートフォリオ

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	交換されるPSIの 旧国債	資本に直接認識 される価額変動	2012年 6月30日 現在
ギリシャ				
貸出金および債権ならびに満期保有目的金融資産として再分類された売却可能資産 減損控除後のリスク・エクスポージャー および帳簿価額	288	(288)		-
売却可能資産				
リスク・エクスポージャー		96		96
公正価値調整額			(40)	(40)
帳簿価額		96	(40)	56

株主資本には、一般保険ファンド保有のギリシャ国債に係る2012年6月30日現在の公正価値調整額である40百万ユーロ(税引前)が認識されており、保険契約者剰余金からは、これに対応して27百万ユーロ(税引前)が戻し入れられている。

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	購入価格の 償却額	除却および 償還	資本に直接 認識される 価額変動 ⁽¹⁾	2012年 6月30日 現在
アイルランド					
貸出金および債権、ならびに貸出金および債権 として再分類された売却可能資産					
リスク・エクスポージャー	761	(3)	(355)		403
実効金利により償却されるディスカウント (1)	(179)			91	(88)
帳簿価額	582	(3)	(355)	91	315
満期保有目的金融資産					
リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額	325	-			325
ポルトガル					
貸出金および債権、ならびに貸出金および債権 として再分類された売却可能資産					
リスク・エクスポージャー	1,072	2	(311)		763
実効金利により償却されるディスカウント (1)	(276)			83	(193)
帳簿価額	796	2	(311)	83	570
満期保有目的金融資産					
リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額	159	-			159

(1) 実効金利により償却されるディスカウントは、該当国債を売却可能金融資産へ分類した際に株主資本に直接認識された公正
 価値変動から成る。ディスカウントの償却額は株主資本へ直接認識され、損益計算書に影響を及ぼさない。

株主資本には、一般保険ファンドが保有しているアイルランド国債とポルトガル国債に係る2012年6月30日現在で
 ディスカウント(88百万ユーロ(税引前)および193百万ユーロ(税引前))が計上されており、保険契約者剰余金から
 は、これに対応して78百万ユーロ(税引前)および172百万ユーロ(税引前)が減額されている。

ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルの各国債の帳簿価額は、各保険事業体保有のあらゆる固定利付証券の帳
 簿価額の2%を下回る額である。

満期までの残存期間別の帳簿価額内訳

(単位：百万ユーロ)	満期までの残存期間							2012年 6月30日 現在の合計
	1年	2年	3年	5年	10年	15年	15年超	
ギリシャ								
売却可能資産						15	41	56
アイルランド								
貸出金および債権、ならびに貸 出金および債権として再分類 された売却可能金融資産					157	158		315
満期保有目的金融資産	9			181	135			325
ポルトガル								
貸出金および債権、ならびに貸 出金および債権として再分類 された売却可能金融資産		97			372	101		570
満期保有目的金融資産		60		10	89			159

[前へ](#) [次へ](#)

注5. 2012年6月30日現在の貸借対照表に対する注記

注5.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、金融負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債には、トレーディング勘定の取引(デリバティブを含む)および取得または発行時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債がある。

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在		
	トレーディング 勘定	純損益を通じて 公正価値で 測定するとして 指定された資産	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
譲渡性預金	45,105	96	45,201
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに適格な その他の債券	36,211	-	36,211
その他の譲渡性預金	8,894	96	8,990
債券	67,845	5,625	73,470
国債	44,001	441	44,442
その他の債券	23,844	5,184	29,028
株式およびその他の変動利付証券	32,495	55,434	87,929
買戻契約	143,955	-	143,955
貸出金	783	137	920
トレーディング勘定のデリバティブ	446,141	-	446,141
通貨デリバティブ	22,580	-	22,580
金利デリバティブ	340,301	-	340,301
株式デリバティブ	38,129	-	38,129
クレジット・デリバティブ	40,342	-	40,342
その他のデリバティブ	4,789	-	4,789
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	736,324	61,292	797,616
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
借入有価証券および空売り	84,346	-	84,346
買戻契約	182,420	-	182,420
借入金	3,782	1,512	5,294
負債証券(注5.g)	-	39,468	39,468
劣後債(注5.g)	-	1,231	1,231
トレーディング勘定のデリバティブ	437,316	-	437,316
通貨デリバティブ	21,680	-	21,680
金利デリバティブ	335,926	-	335,926
株式デリバティブ	34,175	-	34,175
クレジット・デリバティブ	39,998	-	39,998
その他のデリバティブ	5,537	-	5,537
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	707,864	42,211	750,075

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在		
	トレーディング 勘定	純損益を通じて 公正価値で 測定するとして 指定された資産	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
譲渡性預金	48,434	109	48,543
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに適格な その他の債券	41,806	3	41,809
その他の譲渡性預金	6,628	106	6,734
債券	83,735	5,986	89,721
国債	54,390	481	54,871
その他の債券	29,345	5,505	34,850
株式およびその他の変動利付証券	25,455	50,929	76,384
買戻契約	153,262	-	153,262
貸出金	537	49	586
トレーディング勘定のデリバティブ	451,967	-	451,967
通貨デリバティブ	28,097	-	28,097
金利デリバティブ	332,945	-	332,945
株式デリバティブ	38,140	-	38,140
クレジット・デリバティブ	46,460	-	46,460
その他のデリバティブ	6,325	-	6,325
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	763,390	57,073	820,463
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
借入有価証券および空売り	100,013	-	100,013
買戻契約	171,376	-	171,376
借入金	1,895	1,664	3,559
負債証券(注5.g)	-	37,987	37,987
劣後債(注5.g)	-	2,393	2,393
トレーディング勘定のデリバティブ	447,467	-	447,467
通貨デリバティブ	26,890	-	26,890
金利デリバティブ	330,421	-	330,421
株式デリバティブ	36,377	-	36,377
クレジット・デリバティブ	46,358	-	46,358
その他のデリバティブ	7,421	-	7,421
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	720,751	42,044	762,795

注5.b 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、公正価値、または非上場有価証券向けの評価モデルに基づく評価額で測定される。

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在		
	純額	内、減損損失	内、資本に直接認識される評価額の変動
固定利付証券	166,272	(93)	(689)
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに適格なその他の債券	18,551	(23)	(1,999)
その他の譲渡性預金	7,597	(11)	(201)
国債	88,051	(3)	275
その他の債券	52,073	(56)	1,236
株式およびその他の変動利付証券	17,620	(5,236)	1,814
内、上場有価証券	6,058	(2,109)	738
内、非上場有価証券	11,562	(3,127)	1,076
売却可能金融資産合計(減損引当金控除後)	183,892	(5,329)	1,125

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在		
	純額	内、減損損失	内、資本に直接認識される評価額の変動
固定利付証券	174,989	(162)	(5,120)
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに適格なその他の債券	17,241	(22)	(2,322)
その他の譲渡性預金	11,145	(11)	(254)
国債	96,302	(3)	(1,761)
その他の債券	50,301	(126)	(783)
株式およびその他の変動利付証券	17,479	(5,067)	1,621
内、上場有価証券	6,092	(2,052)	619
内、非上場有価証券	11,387	(3,015)	1,002
売却可能金融資産合計(減損引当金控除後)	192,468	(5,229)	(3,499)

資本に直接認識される評価額の変動(2012年6月30日現在1,125百万ユーロ)は、これらの変動と関係のある繰延税金の認識額控除後に資本(当グループの持分と少数株主の持分の合計で、2012年6月30日現在は-67百万ユーロ)に含まれている。

注5.c のれん

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期
帳簿価額 - 期首現在	11,406
取得	-
売却	(227)
当期中に認識した減損損失	(107)
外国為替調整額	118
その他の変動	(9)
帳簿価額 - 期末現在	11,181
内、	
総額	11,967
期末現在で認識されている減損累計額	(786)

コア事業別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		2012年度 上半期中に 認識した 減損損失
	2012年 6月30日現在	2011年 12月31日現在	
のれん			
リテール・バンキング事業	8,931	8,962	(107)
バンクウエスト	3,944	3,852	
フランスおよびベルギーのリテール・バンキング事業	59	77	
イタリアのリテール・バンキング事業	1,698	1,698	
アルバル	317	310	
リーシング・ソリューション	148	232	(80)
欧州・地中海沿岸諸国	304	287	
パーソナル・ファイナンス	2,048	2,093	(27)
パーソナル・インベスターズ	413	413	
資産運用および証券管理事業	1,588	1,544	-
保険	259	258	
インベストメント・パートナーズ	253	248	
不動産サービス	354	348	
証券サービス	374	365	
資産管理(富裕層向け資産運用)	348	325	
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業	660	657	
その他の事業	2	243	
のれん合計	11,181	11,406	(107)
負ののれん			3
損益計算書に認識されるのれんの価値の変動			(104)

注5.d 金融商品の公正価値測定

・公正価値で認識する金融商品に適用される測定手法別内訳(IFRS第7号の最新の推奨基準に準ずる表示)

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	107,761	610,451	18,112	736,324
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	46,589	9,932	4,771	61,292
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	12,482	-	12,482
売却可能金融資産(注5.c)	130,416	41,718	11,758	183,892
金融負債				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	81,382	604,428	22,054	707,864
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	3,031	32,562	6,618	42,211
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	16,858	-	16,858
2011年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	102,953	638,973	21,464	763,390
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	41,982	13,496	1,595	57,073
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	9,700	-	9,700
売却可能金融資産(注5.c)	132,676	49,921	9,871	192,468
金融負債				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	108,934	585,529	26,288	720,751
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	3,168	31,260	7,616	42,044
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	14,331	-	14,331

注5.e トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定するものまたは売却可能資産として当初認識された金融商品の再分類

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、当初トレーディング目的でまたは売却可能資産として保有するとした商品を、顧客向け貸出金ポートフォリオまたは売却可能有価証券として当初認識した金融商品の再分類することを認めている。

・金融商品に関するデータの再分類日別内訳

(単位：百万ユーロ)	再分類日	帳簿価額		回収可能と思われる 予想キャッシュ・ フロー ⁽¹⁾		平均実効金利	
		貸出金および債権として再分類された資産	売却可能金融資産として再分類された資産	貸出金および債権として再分類された資産	売却可能金融資産として再分類された資産	貸出金および債権として再分類された資産	売却可能金融資産として再分類された資産
売却可能金融資産 ポートフォリオから 再分類された国債		3,126		5,425			
内、ポルトガル国債	2011年6月30日	1,885		3,166		8.8%	
内、アイルランド国債	2011年6月30日	1,241		2,259		6.7%	
仕組取引および その他の固定利付証券		10,995	767	12,728	790		
トレーディング・ポートフォリオから再分類された金融商品							
	2008年10月1日	7,077	767	7,904	790	7.6%	6.7%
	2009年6月30日	2,760		3,345		8.4%	
売却可能金融資産から再分類された金融商品							
	2009年6月30日	1,158		1,479		8.4%	

(1) この予想キャッシュ・フローは、該当金融商品の満期日までの期間中に払い受ける元本とすべての利息(割引前)を含んでいる。

・再分類された資産の2012年6月30日現在の測定額

以下の表は、再分類された資産に関連する項目を示している。

・貸借対照表項目

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在		2011年12月31日現在	
	帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額	帳簿価額	市場価額 またはモデル算出 評価額
顧客貸出金および債権として 再分類された国債	1,673	1,704	3,939	3,600
内、ギリシャ国債	-	-	1,201	1,133
内、ポルトガル国債	1,149	1,094	1,939	1,631
内、アイルランド国債	524	610	799	836
再分類された仕組取引およびその他の 固定利付証券	4,063	3,942	4,664	4,511
顧客貸出金および債権	4,043	3,922	4,647	4,494
売却可能金融資産	20	20	17	17

・損益計算書項目および資本に直接認識される価額変動

(単位：百万ユーロ)	2012年度上半期		2011年度上半期	
	実現	当期のプロ フォーマ額 ⁽¹⁾	実現	当期のプロ フォーマ額 ⁽¹⁾
損益計算書項目	(176)	(153)	87	29
営業収益	(189)	(115)	87	28
内、ギリシャ国債	15	15		
内、ポルトガル国債	(201)	(198)		
内、アイルランド国債	(44)	(44)		
内、仕組取引およびその他の固定利付証券	41	112	87	28
リスク費用	13	(38)	-	1
内、ギリシャ国債	(40)	(38)		
内、仕組取引およびその他の固定利付証券	53	-	0	1
資本に直接認識される価額変動(税引前)	142	246	19	18
内、ポルトガル国債	122	208		
内、アイルランド国債	12	34		
内、仕組取引およびその他の固定利付証券	8	4	19	18
再分類された項目に起因する損益への 影響額および資本に直接認識される 価額変動の合計	(34)	93	106	47

(1) プロフォーマ額は、関係金融商品が再分類されなければ生じたであろう当期収益への貢献額と、資本に直接認識される価額変動の影響額を表している。

注5.f 顧客関連項目

・顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
普通預金	46,242	38,448
顧客貸出金	608,274	624,229
買戻契約	234	1,421
ファイナンス・リース	28,688	29,694
顧客貸出金および債権合計(減損引当金控除前)	683,438	693,792
内、不良貸出金	41,801	43,696
顧客貸出金および債権の減損引当金	(25,997)	(27,958)
顧客貸出金および債権合計(減損引当金控除後)	657,441	665,834

・顧客債務

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
普通預金	245,581	254,530
定期預金および短期債券	217,025	214,056
規制貯蓄預金	59,681	54,538
買戻契約	13,072	23,160
顧客債務合計	535,359	546,284

注5.g 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定されるならびに純損益を通じて公正価値で測定される発行済み負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

・純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注5.a)

(単位：百万ユーロ)

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または金利引き 上げ日	利率	金利 引き上げ幅	劣後 順位 ⁽¹⁾	利払停止 条件 ⁽³⁾	2012年 6月30日 現在	2011年 12月31日 現在
負債証券						1		39,468	37,987
劣後債								1,231	2,393
償還可能劣後債			(2)			2		676	1,283
永久劣後債								555	1,110
Fortis Banque SA 2007年12月	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp	-	5	A	464	1,025
その他	-	-	-	-	-			91	85

- (1) 劣後順位とは、発行体の清算時における、当該負債証券の、発行体の他の金融負債に対する支払いの優先順位である。
- (2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバSAまたは当グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。
- (3) 利払停止条件：
 A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。

純損益を通じて公正価値で認識される永久劣後債は、主に、2007年12月に、フォルティス・バンク(現BNPパリバ・フォルティス)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という。)で構成されている。

CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり23.94ユーロの価格でフォルティスSA/NV(現Ageas)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって35.91ユーロ以上となった場合、フォルティスSA/NVの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、フォルティス・バンクがCASHESの発行時に取得し担保に供した125,313,283株のフォルティスSA/NVの株式に限定されている。

フォルティスSA/NVとフォルティス・バンクは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とフォルティスSA/NVの株価変動の相対的な差異によりフォルティス・バンクが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

2012年1月25日に、Ageasとフォルティス・バンクは所定の契約を結んだ。この契約は、RPNの一部償還と、2001年に発行されたすべての永久劣後債(額面が1,000百万ユーロで、償却原価で測定される負債証券として認識されており、Ageasによる保有額は953百万ユーロ)のフォルティス・バンクによる購入に関するものである。このRPNの償還と2001年発行の永久劣後ノートの購入は、いずれも、BNPパリバがCASHESの公開買い付けにおいて少なくとも50%のCASHESを買い戻せた場合に行われる。

BNPパリバは、現金によるCASHESの公開買い付けを実施し、買い戻したCASHESをその連動対象であるAgeas株へ転換した後、6ヶ月間は売却しないことを保証する。BNPパリバはAgeasから対価を受け取り、転換されたCASHESの割合に応じRPNを償還する。

前述の買い付けは1月30日に締め切り、63%のCASHESを47.5%の価格で買い戻すことができた。

前述の一連の処理後の正味残高は、Tier 1 資本へ組入可能な劣後債241百万ユーロである。

・償却原価で測定される負債証券

(単位：百万ユーロ)									
発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日ま たは金利引き 上げ日	利率	金利 引き上げ幅	劣後 順位 ⁽¹⁾	利払停止 条件 ⁽³⁾	2012年 6月30日 現在	2011年 12月31日 現在
負債証券								168,416	157,786
当初の満期が1年未満の 発行済負債証券						1		84,024	71,213
譲渡性負債証券								84,024	71,213
当初の満期が1年超の 発行済負債証券						1		84,392	86,573
譲渡性負債証券								65,813	63,758
債券								18,579	22,815
劣後債								17,164	19,683
償還可能劣後債			(2)			2		14,556	16,165
永久劣後ノート								1,436	2,396
BNP SA 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO-0.25%	-	3	B	254	254
BNP SA 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	3	C	216	211
Fortis Banque SA 2001年9月	ユーロ	1,000	9月11日	6.500%	3ヶ月物 Euribor +237bp	5	D	0	1,000
Fortis Banque SA 2004年10月	ユーロ	1,000	10月14日	4.625%	3ヶ月物 Euribor +170bp	5	E	847	814
その他	-	-	-	-	-			119	117
永久劣後ノート								928	893
Fortis Banque NV/SA 2008年2月	米ドル	750	-	8.28%	-	5	E	574	548
Fortis Banque NV/SA 2008年6月	ユーロ	375	-	8.03%	-	5		354	345
資本参加型ノート⁽⁴⁾								226	224
BNP SA 1984年7月	ユーロ	337	-	当期純利益に 応じ、TMOレー トの85%(下 限)から130% (上限)	-	4	N/A	220	220
その他	-	-	-	-	-			6	4
手数料および他の負債								18	5

- (1)(2) 「純損益を通じて公正価値で測定される負債証券」に関する参照情報を参照。
- (3) 利払停止条件：
- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
 - C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、定例株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
 - D. 利払額が、純資本と、発行体の株式資本および配当原資として利用できない準備金の合計額の差額を上回っている場合、利息は支払われない。
 - E. Tier 1 資本が、発行体のリスク加重資産の5%を下回っている場合、利息は、他の有価証券を引き渡す形で支払われる。
- (4) BNPパリバSAが発行した資本参加型ノートは、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。このため、2004年度から2007年度にかけ、当初発行した2,212,761口の内434,267口の当該ノートを償還および消却した。

注5.h 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
当期税金	1,424	2,227
繰延税金	8,385	9,343
当期および繰延税金資産	9,809	11,570
当期税金	1,695	1,893
繰延税金	1,561	1,596
当期および繰延税金負債	3,256	3,489

注5.i 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
保証金および実行済銀行保証	51,622	44,832
証券取引に係る決済勘定	27,923	18,972
取立勘定	656	792
再保険者の責任準備金の持分	2,709	2,524
未収収益および前払費用	3,251	2,996
その他の借方勘定およびその他の資産	24,632	23,424
未収収益およびその他の資産合計	110,793	93,540
受取保証金	47,347	40,733
証券取引に係る決済勘定	23,337	16,577
取立勘定	1,549	1,084
未払費用および繰延収益	4,893	4,708
その他の貸方勘定およびその他の負債	21,575	17,908
未払費用およびその他の負債合計	98,701	81,010

注6. 追加情報

注6.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

・2012年度上半期に有効な株主総会での決議

株主資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2012年度上半期中有効であった。

株主総会で採択された決議	2012年度上半期中になされた権限の使用	
2010年5月12日の株主総会(第19号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する権限が取締役会に付与された。</p> <p>既存の株主に対し、BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を新株予約権なしで発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、株式資本を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第20号決議により無効化された。</p>	<p>2012年6月29日に、額面2ユーロの新株4,289,709株が発行された。</p>
2011年5月11日の株主総会(第5号決議)	<p>株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役会に付与された。</p> <p>75ユーロを超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2011年5月11日の株主総会における第17号決議)に基づく株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第5号決議により無効化された。</p>	<p>2012年1月1日から5月23日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式586,934株が取得され、額面2ユーロの株式577,489株が売却された。</p>
2011年5月11日の株主総会(第15号決議)	<p>当グループの従業員および役員に対し、業績に応じた株式を付与する権限。</p> <p>報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、BNPパリバの株式資本の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	<p>2012年3月6日の取締役会で業績に応じた株式1,921,935株の付与が決定された。</p>

株主総会で採択された決議	2012年度上半期中になされた権限の使用	
2011年5月11日の株主総会(第16号決議)	<p>役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。 付与されるオプション数はBNPパリバの株式資本の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2011年5月11日の株主総会における第15号および16号決議をカバーする包括的上限である。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第3号決議)	<p>現金または新株で配当を支払うことを株主へ提案する決定を下した。 新株での配当の支払により、株式資本が83,358,352ユーロ増加し、株式数が41,679,176株増加した。またこの支払いにより、941,115,794.08ユーロの払込剰余金が生じた。</p>	2012年6月26日に、額面2ユーロの新株41,679,176株が発行された。
2012年5月23日の株主総会(第5号決議)	<p>株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。 60ユーロ(これまでは75ユーロ)を超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。 - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2012年5月23日の株主総会における第21号決議)に基づく株式の売却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第5号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	2012年5月24日から6月30日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式279,578株が取得され、額面2ユーロの株式284,603株が売却された。
2012年5月23日の株主総会(第13号決議)	<p>既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第12号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議	2012年度上半期中になされた権限の使用	
2012年5月23日の株主総会(第14号決議)	<p>取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第15号決議)	<p>取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株相当)を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第14号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第16号決議)	<p>未上場株式の拠出に対し提供される有価証券を考慮して、(株式資本の10%を上限に)既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、取締役会による決定日のBNPパリバの株式資本を構成する株数の10%を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第15号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第17号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権なしでの株式の発行権限の包括的上限。 2012年5月23日の株主総会における第14号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権なしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については350百万ユーロであり、負債証券については70億ユーロであった。</p>	該当なし
2012年5月23日の株主総会(第18号決議)	<p>利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。 一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第17号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議	2012年度上半期中になされた権限の使用	
2012年5月23日の株主総会(第19号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限。</p> <p>2012年5月23日の株主総会における第13号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きまたはなしのすべての発行の最大額面金額は株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロであった。</p>	該当なし
2012年5月23日の株主総会(第20号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する権限が取締役に付与された。</p> <p>既存の株主に対する新株予約権付き普通株式の発行は放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向け留保のための、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第19号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第21号決議)	<p>株式消却によって株式資本を減少させる権限。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、発行日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第17号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。

・資本取引

株式資本に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	ユーロ額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
2010年12月31日現在の発行済株式数	1,198,660,156	2	2,397,320,312			
新株引受オプションの行使による普通株式の増加	2,736,124	2	5,472,248	(1)	(1)	10年1月1日
新株引受オプションの行使による普通株式の増加	27,965	2	55,930	(1)	(1)	11年1月1日
2011年6月30日現在の発行済株式数	1,201,424,245	2	2,402,848,490			
新株引受オプションの行使による普通株式の増加	6,088	2	12,176	(1)	(1)	11年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資	6,315,653	2	12,631,306	10年5月12日	11年5月11日	11年1月1日
2011年12月31日現在の発行済株式数	1,207,745,986	2	2,415,491,972			
新株引受オプションの行使による普通株式の増加	12,694	2	25,388	(1)	(1)	11年1月1日
株式による配当支払いに伴う普通株式の増加	41,679,176	2	83,358,352	12年5月23日	12年5月23日	12年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資	4,289,709	2	8,579,418	12年5月23日	12年5月23日	12年1月1日
2012年6月30日現在の発行済株式数	1,253,727,565	2	2,507,455,130			

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

・BNPパリバにより発行され、当グループが保有する普通株式

	自己取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2010年12月31日現在保有株式	2,914,178	162	(4,499,794)	(214)	(1,585,616)	(52)
取得	1,706,545	91			1,706,545	91
従業員に引き渡された株式	(12,744)				(12,744)	
その他の変動	(3,392,093)	(180)	3,387,141	152	(4,952)	(28)
2011年6月30日現在保有株式	1,215,886	73	(1,112,653)	(62)	103,233	11
取得	15,588,407	523			15,588,407	523
売却	(2,530,370)	(127)			(2,530,370)	(127)
従業員に引き渡された株式	(720)	(1)			(720)	(1)
その他の変動	1,691,545	91	(4,967,377)	(122)	(3,275,832)	(31)
2011年12月31日現在保有株式	15,964,748	559	(6,080,030)	(184)	9,884,718	375
取得	866,512	26			866,512	26
売却	(862,092)	(26)			(862,092)	(26)
従業員に引き渡された株式	(351,293)	(16)			(351,293)	(16)
その他の変動			3,583,675	108	3,583,675	108
2012年6月30日現在保有株式	15,617,875	543	(2,496,355)	(76)	13,121,520	467

2012年6月30日現在、BNPパリバ・グループは、13,121,520株のBNPパリバ株式(467百万ユーロ相当額で、この額は資本の控除として認識されている)のネット購入者となっている。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、仏金融市場監督局(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、2012年度上半期中に866,512株を平均株価29.97ユーロで買戻し、さらに862,092株を平均株価30.17ユーロで売却した。2012年6月30日現在、BNPパリバは、この契約に基づき234,007株(6.5百万ユーロ相当)を保有している。

2012年1月1日から6月30日までの間に350,795株のBNPパリバ株式が、確定した無償株式報奨として受益者に付与された。

加えて、株価指数に係るトレーディングや裁定取引に関与している当グループの子会社の中の1社が、これらの取引に関連してBNPパリバの株式を空売りしている。

・Tier 1 規制資本として適格な優先株式および永久最劣後ノート(TSSDI)

- グループの海外子会社が発行した優先株式

2003年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust は、米国法の適用を受ける700百万ユーロの非累積型無議決権永久優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該優先株式(非累積型永久株式)には10年間の固定配当が支払われる。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期ごとに支払われる。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(永久最劣後ノート)に利息が支払われなかった場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できる。未払配当金の繰越しはない。

2011年度と2012年度上半期においては、前述と同種の優先株式500百万米ドルおよび660百万ユーロがそれぞれ償還された。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積型優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

- グループの海外子会社が発行した優先株式

発行体	発行日	通貨	金額	第1回繰上償還日前の利率および期間	第1回繰上償還日後の利率
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700百万	5.868% 10年	3ヶ月物Euribor+2.48%
Cofinoga Funding I LP	2003年3月	ユーロ	100百万 ⁽¹⁾	6.820% 10年	3ヶ月物Euribor+3.75%
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80百万 ⁽¹⁾	TEC10 ⁽²⁾ +1.35% 10年	TEC10 ⁽²⁾ +1.35%
2012年6月30日現在合計			773百万⁽³⁾		

(1) 比例連結による比率適用前。

(2) TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

(3) 当グループの各事業体が保有している株式の控除と、Cofinogaに対する当グループの持分比率適用後。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主帰属当期純利益」に計上されている。

2012年6月30日現在、BNPパリバ・グループは17百万ユーロ(2011年12月31日現在は55百万ユーロ)の優先株式を保有しており、少数株主持分から控除されている。

- BNPパリバSAが発行した永久最劣後債

2005年以降、BNPパリバSAは永久最劣後ノートを19回、総額で10,612百万ユーロ発行した。当該債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

BNPパリバSAが2010年5月12日に吸収合併したフォルティス・バンク・フランスは、2007年12月中に永久最劣後ノート60百万ユーロを発行した。この永久最劣後ノートは、投資家に変動金利で利息を支払うもので、2011年5月23日に早期償還された。

2011年度第4四半期には、永久最劣後ノートに関連する以下の取引を実施した。

- 2005年6月に発行した13.5億米ドルの債券を、3ヶ月物米ドルLibor+2.75%の利率で利払いを行う非劣後債と交換するための公募。この取引により、債券残高が280百万米ドル減少し、資本の項目に認識される59百万ユーロの総利益が生じた。
- 2006年4月発行の750百万ユーロの債券、2006年7月発行の325百万英ポンドの債券、および2007年4月発行の750百万ユーロの債券を買い戻すための公募。この取引により、これらの債券の残高が、それぞれ201百万ユーロ、162百万英ポンド、および112百万ユーロ減少し、資本の項目に認識される135百万ユーロの総利益が生じた。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

永久最劣後ノート

発行日	通貨	金額	利息 支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の利率
2005年6月	米ドル	1,070百万	年2回	5.186% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%
2005年10月	ユーロ	1,000百万	年1回	4.875% 6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400百万	年1回	6.250% 6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	549百万	年1回	4.730% 10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450百万	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150百万	年1回	5.450% 20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	163百万	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%
2007年4月	ユーロ	638百万	年1回	5.019% 10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600百万	年4回	6.500% 5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100百万	年2回	7.195% 30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200百万	年1回	7.436% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500百万	年1回	7.781% 10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	650百万	年1回	8.667% 5年	3ヶ月物Euribor+4.050%
2008年9月	ユーロ	100百万	年1回	7.570% 10年	3ヶ月物Euribor+3.925%
2009年12月	ユーロ	2百万	年4回	3ヶ月物Euribor +3.750% 10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	ユーロ	17百万	年1回	7.028% 10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	米ドル	70百万	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2009年12月	米ドル	0.5百万	年1回	7.384% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2012年6月30日現在の ユーロ相当の合計額		7,243百万⁽¹⁾			

⁽¹⁾ 当グループの各事業体が保有している株式控除後。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2012年6月30日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後ノート35百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、株式連動型報酬制度に基づく株式報奨と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2012年度上半期	2011年度上半期
基本的小よび希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位：百万ユーロ) ⁽¹⁾	4,574	4,597
期中加重平均発行済普通株式数	1,192,253,695	1,198,667,707
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	1,305,277	2,792,109
- 新株引受オプション	0	1,549,974
- 株式報酬制度	1,275,148	1,211,836
- ストック・オプション制度	30,129	30,299
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	1,193,558,972	1,201,459,816
基本的1株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	3.84	3.84
希薄化後1株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	3.83	3.83

(1) 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバSAが発行した優先株式および永久最劣後ノート(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の当期純利益(損益勘定)をいう。

2012年度には2011年度の当期純利益から1株当たり1.2ユーロ(2011年度には2010年度の当期純利益から1株当たり2.1ユーロ)の配当が支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

注 6 .b 連結の範囲

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
連結会社						
BNP Paribas SA	フランス					
リテール・バンキング						
国内市場業務						
リテール・バンキング - フランス						
Banque de Bretagne	フランス	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Banque de Wallis et Futuna	* フランス			連結	50.98%	50.98%
BNP Paribas Developpement SA	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor Portugal	ポルトガル			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Martinique	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Nouvelle Calédonie	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Fortis Commercial Finance SAS	フランス	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/12/31	取得	連結	100.00%	100.00%
Fortis Mediacom Finance	フランス	2011/06/30	合併			
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
リテール・バンキング - ベルギー						
Alpha Card SCRL (groupe)	ベルギー			持分法	50.00%	37.47%
Banque de La Poste SA	ベルギー			比例連結	50.00%	37.47%
BNP Paribas Commercial Finance Ltd. (旧 Fortis Commercial Finance Ltd.)	英国	2012/06/30		持分法 1	100.00%	74.93%
		2011/12/31	取得	持分法 1	100.00%	74.93%
BNP Paribas Fortis Factor	ベルギー	2012/06/30	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas Factor GmbH (旧Fortis Commercial Finance GmbH)	ドイツ	2012/06/30		持分法 1	100.00%	74.93%
		2011/12/31	取得	持分法 1	100.00%	74.93%
BNP Paribas Fortis Factor NV SA (旧 Fortis Commercial Finance NV)	ベルギー	2012/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/12/31	取得	連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas Fortis Funding SA (旧Fortis Luxembourg Finance SA)	ルクセンブルク			連結	100.00%	74.93%
Demetris NV	ベルギー			持分法 1	100.00%	74.93%
Europay Belgium	ベルギー	2012/6/30	基準を下回った			
		2011/6/30		持分法	39.88%	29.88%
Fortis Banque SA (BNP Paribas Fortis)	ベルギー			連結	74.93%	74.93%
Fortis Commercial Finance Deutschland BV	オランダ	2012/06/30		持分法 1	100.00%	74.93%
		2011/12/31	取得	持分法 1	100.00%	74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リテール・バンキング・ベルギー(続き)						
Fortis Commercial Finance Holding NV	オランダ	2012/06/30	取得	連結	100.00%	74.93%
		2011/12/31		連結	100.00%	74.93%
Fortis Finance Belgium S.C.R.L.	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
FV Holding N.V.	ベルギー			持分法	40.00%	29.97%
Immobilier Sauvenière SA	ベルギー			持分法 1	100.00%	74.93%
特別目的会社						
BASS Master Issuer NV	ベルギー			連結		
Esmée Master Issuer	ベルギー			連結		
リテール・バンキング・ルクセンブルク						
Alsabail	フランス	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		持分法	40.68%	21.74%
BGL BNP Paribas	ルクセンブルク			連結	65.96%	53.43%
CofhyLux SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	53.43%
Société Alsacienne de développement et d'expansion	フランス			連結	100.00%	53.43%
リテール・バンキング・イタリア (BNLバンカ・コメルシアレ)						
Artigiancassa SPA	イタリア			連結	73.86%	73.86%
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNL Finance SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNL Positivity SRL	イタリア			連結	51.00%	51.00%
BNP Paribas Personal Finance SPA	イタリア	2012/06/30	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
International Factors Italia SPA - Ifitalia	イタリア			連結	99.65%	99.65%
特別目的会社						
EMF IT-2008-1 SRL	イタリア			連結		
UCB Service SRL	イタリア	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結		
Vela ABS	イタリア			連結 2		
Vela Home SRL	イタリア			連結		
Vela Mortgages SRL	イタリア			連結		
Vela Public Sector SRL	イタリア			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
アルバル						
Arval Austria GmbH	オーストリア	2012/6/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/6/30		連結	100.00%	100.00%
Arval Belgium SA	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Arval Benelux BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
Arval Brasil Limitada	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Arval Business Services Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
Arval Deutschland GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
Arval ECL SAS	フランス	2012/6/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/6/30		連結	100.00%	100.00%
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ			持分法 1	100.00%	100.00%
Arval India Private Ltd.	インド			持分法 1	100.00%	100.00%
Arval Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval Luxembourg	ルクセンブルク	2012/6/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/6/30		連結	100.00%	100.00%
Arval Magyarorszag	ハンガリー	2012/6/30		持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/6/30	基準を 上回った	持分法 1	100.00%	100.00%
Arval Maroc	モロッコ	2012/6/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	89.00%
		2011/6/30		連結	100.00%	88.91%
Arval NV	ベルギー	2012/6/30	基準を 下回った			
		2011/6/30		連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Service Lease CZ	チェコ共和国			連結	100.00%	100.00%
Arval OOO	ロシア			連結	100.00%	100.00%
Arval Schweiz AG	スイス	2012/6/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/6/30		連結	100.00%	100.00%
Arval Service GmbH	ドイツ	2012/6/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/6/30	取得	連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease	フランス			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis	ポルトガル	2012/6/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/6/30		連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Italia S.p.A.	イタリア			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Polska sp.z o.o.	ポーランド			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア			持分法 1	100.00%	100.00%
Arval Service Lease SA	スペイン			連結	99.99%	99.99%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
アルバル(続き)						
Arval Slovakia	スロバキア	2012/6/30	基準を 下回った	持分法	1	100.00%
		2011/6/30		連結		100.00%
Arval Trading	フランス	2012/6/30	基準を 下回った	持分法	1	100.00%
		2011/6/30		連結		100.00%
Arval UK Group Ltd.	英国			連結		100.00%
Arval UK Ltd.	英国			連結		100.00%
Autovalley	フランス			持分法	1	100.00%
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd.	英国			連結		100.00%
Cofiparc SNC	フランス			連結		100.00%
Dexia Location Longue Durée	フランス			持分法	1	51.00%
Gestion et Location Holding	フランス			連結		100.00%
Greenval Insurance Company Ltd.	アイルランド			連結	3	100.00%
PHH Financial services Ltd.	英国			連結		100.00%
PHH Investment Services Ltd.	英国	2011/12/31	解散			
		2011/06/30		連結		100.00%
PHH Treasury Services Ltd.	英国	2011/12/31	解散			
		2011/06/30		連結		100.00%
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ			連結		75.00%
リーシング・ソリューション						
Ace Equipment Leasing	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結		76.71%
		2011/06/30		連結		100.00%
Ace Leasing	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結		76.71%
		2011/06/30		連結		100.00%
Ace Leasing BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結		76.71%
		2011/06/30		連結		100.00%
Agrilease BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結		76.71%
		2011/06/30		連結		100.00%
Albury Asset Rentals Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結		76.71%
		2011/06/30		連結		100.00%
All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen mbH.	ドイツ	2012/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2011/06/30		持分法	1	100.00%
All In One Vermietung GmbH	オーストリア	2012/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2011/06/30		持分法	1	100.00%
Allstar Business Solutions Ltd.	英国	2011/12/31	売却			
		2011/06/30		連結		100.00%
Aprolis Finance	フランス	2012/06/30	一部売却	連結		51.00%
		2011/06/30		連結		51.00%
Arius SA	フランス	2012/06/30	一部売却	連結		100.00%
		2011/06/30		連結		100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前△](#) [次△](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
		変更日	変更内容			
リーシング・ソリューション(続き)						
Artegy Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Artegy SAS	フランス	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Barloword Heftruck BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	持分法	50.00%	38.36%
		2011/06/30		持分法	50.00%	42.24%
BNP Paribas Finansal Kiralama AS	トルコ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	75.82%
		2011/12/31	希薄化	連結	100.00%	83.23%
BNP Paribas Lease Group	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group BV	オランダ	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group IFN	ルーマニア	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.73%
		2011/12/31	基準を上回った	持分法 1	100.00%	84.49%
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SpA	イタリア	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	93.91%
		2011/06/30		連結	100.00%	95.94%
BNP Paribas Lease Group Lizing RT	ハンガリー	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.47%
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o	ポーランド	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group PLC	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Leasing Solutions	ルクセンブルク	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Leasing Solutions Immobilier Suisse (旧Fortis Lease Immobilier Suisse)	スイス	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd. (旧 Humberclyde Investments Ltd.)	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リーシング・ソリューション(続き)						
BNP Paribas Leasing Solutions NV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA (旧Fortis Lease Suisse)	スイス	2012/06/30	一部売却& 基準を 下回った	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Claas Financial Services	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	60.11%	46.11%
		2011/06/30		連結	60.11%	50.78%
Claas Financial Services Inc.	米国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	46.11%
		2011/06/30		連結	100.00%	50.78%
Claas Financial Services Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	51.00%	39.12%
		2011/06/30		連結	51.00%	43.08%
CNH Capital Europe	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	50.10%	38.43%
		2011/06/30		連結	50.10%	42.32%
CNH Capital Europe BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	38.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
CNH Capital Europe GmbH	オーストリア	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	38.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
CNH Capital Europe Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	38.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
Commercial Vehicle Finance Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Dialcard Fleet Services Ltd.	英国	2011/12/31	解散			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Diamond Finance UK Ltd.	英国	2011/12/31	清算			
		2011/06/30		連結	60.00%	50.69%
Equipment Lease BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
ES-Finance	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Energy Leasing X1	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Energy Leasing X2	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Energy Leasing X3 BV	オランダ	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		連結	100.00%	84.48%
Fortis Energy Leasing XIV BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease (France)	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リーシング・ソリューション(続き)						
Fortis Lease Car & Truck	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease Czech	チェコ共和国	2011/12/31	売却			
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease Group Services	ベルギー	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease Hungaria Equipment Financing Financial Leasing Company	ハンガリー	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease Hungaria Vehicle Financing Financial Leasing Company	ハンガリー	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease Iberia	スペイン	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.33%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	82.44%
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen Mukodo Reszvenytarsasag	ハンガリー	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease Polska Sp.z.o.o.	ポーランド	2012/06/30		連結	100.00%	74.84%
		2011/12/31	一部売却	連結	100.00%	74.84%
Fortis Lease Portugal	ポルトガル	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
Fortis Lease Romania IFN SA	ルーマニア	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	76.71%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease S.p.A.	イタリア	2011/06/30	合併			
		2010/12/31		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease UK Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease UK (1) Ltd.	英国	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	84.48%
Fortis Lease UK Retail Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Hans Van Driel Rental BV (旧AFL Lease BV)	オランダ	2012/06/30	売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
H.F.G.L Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Commercial Investments Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リーシング・ソリューション(続き)						
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Ltd.	英国	2011/06/30	清算			
		2010/12/31		連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Finance Ltd.	英国	2012/06/30	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Industrial Finance Ltd.	英国	2012/06/30	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
JCB Finance	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	38.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
JCB Finance Holdings Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	50.10%	38.43%
		2011/06/30		連結	50.10%	42.32%
Locatrice Italiana SPA	イタリア	2012/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	93.91%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	95.94%
Manitou Finance Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	51.00%	39.13%
		2011/06/30		連結	51.00%	43.08%
MFF SAS	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	51.00%	39.13%
		2011/06/30		連結	51.00%	43.08%
Natiocrédibail	* フランス	2012/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Natiocrédimurs	* フランス	2012/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Natioénergie	* フランス	2012/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Paricomi 2	フランス	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Same Deutz Fahr Finance Ltd.	英国	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Same Deutz-Fahr Finance	* フランス	2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	76.71%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
SREI Equipement Finance Private Ltd.	インド	2012/06/30	一部売却	比例連結	50.00%	38.36%
		2011/06/30		比例連結	50.00%	42.24%
		2011/12/31	合併			
TEB Finansal Kiralama	トルコ	2011/06/30	追加取得	連結	97.03%	81.73%
		2010/12/31		連結	98.43%	79.19%
UFB Asset Finance Ltd.	英国	2012/06/30	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
特別目的会社						
Vela Lease SRL	イタリア			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
パーソナル・インベスターズ						
B*Capital	* フランス			連結	99.96%	99.93%
Cortal Consors	* フランス			連結	100.00%	99.96%
Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd - Groupe	インド			比例連結	33.58%	33.58%
Geojit Technologies Private Ltd.	インド			連結	56.83%	56.83%
Portzamparc Gestion	フランス			連結	100.00%	50.97%
Portzamparc société de Bourse	* フランス			連結	51.00%	50.97%
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス						
Alpha Crédit SA	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Axa Banque Financement	フランス			持分法	35.00%	35.00%
Banco BGN SA	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Banco BNP Paribas Personal Finance SA	ポルトガル			連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem Argentina	アルゼンチン			連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Banco de Servicios Financieros SA	アルゼンチン	2012/06/30		持分法	39.92%	39.92%
BGN Mercantil E Servicos Limitada	ブラジル	2011/06/30	基準を上回った	持分法	39.92%	39.92%
		2012/06/30	基準を上回った	持分法 1	100.00%	100.00%
Bieffe 5 SPA	イタリア	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	75.00%
BNP Paribas Personal Finance	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ			連結	100.00%	100.00%
Cafineo	* フランス			連結	50.99%	50.78%
Carrefour Banque	フランス			持分法	39.17%	39.17%
Carrefour Promotora de Vendas e Participações (CPVP) Limitada	ブラジル	2012/06/30	売却	持分法	40.00%	40.00%
		2011/06/30		持分法	40.00%	40.00%
Cetelem Algérie	アルジェリア	2012/06/30	基準を下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Cetelem America	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Benelux BV	オランダ	2012/06/30	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR	チェコ共和国			連結	100.00%	100.00%
Cetelem IFN SA	ルーマニア			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Latin America Holding Participa oes Ltda	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Slovensko	スロバキア			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)						
Cetelem Thaïlande	タイ	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
CMV Médiforce	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Cofica Bail	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Cofiplan	* フランス			連結	99.99%	99.99%
Commerz Finanz GmbH	ドイツ			連結	50.10%	50.10%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
Cosimo	フランス	2011/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		持分法 1	51.00%	51.00%
Credirama SPA	イタリア	2011/06/30	追加取得&基準を下回った	持分法 1	51.00%	51.00%
		2010/12/31		連結	51.00%	38.25%
Credisson Holding Ltd.	キプロス	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Antilles Guyane	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Océan Indien	* フランス			連結	97.81%	97.81%
Direct Services	ブルガリア			連結	100.00%	100.00%
Domofinance SA	* フランス			連結	55.00%	55.00%
Effico	フランス			連結	99.96%	99.96%
Effico Iberia	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Effico Portugal	ポルトガル			持分法 1	100.00%	100.00%
Eos Aremas Belgium SA	ベルギー			持分法	49.97%	37.44%
Eurocredito	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Facet	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Fidem	* フランス			連結	51.00%	51.00%
Fimestic Expansion SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Finalia	ベルギー			連結	51.00%	38.22%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
Findomestic Banca SpA	イタリア	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	75.00%	75.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
Findomestic Banka a.d	セルビア	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	75.00%
LaSer - Cofinoga (Groupe)	フランス			比例連結	50.00%	50.00%
Loisirs Finance	* フランス			連結	51.00%	51.00%
Magyar Cetelem Bank Zrt.	ハンガリー			連結	100.00%	100.00%
Natixis Financement	フランス			持分法	33.00%	33.00%
		2012/06/30	一部売却	連結	100.00%	75.38%
Nissan Finance Belgium NV	ベルギー	2011/06/30		連結	100.00%	77.32%
Norrskan Finance	* フランス			連結	51.00%	51.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)					
Prestacomer SA de CV	メキシコ		連結	100.00%	100.00%
Pr êts et Services SAS	* フランス		連結	100.00%	100.00%
Projeo	* フランス		連結	51.00%	51.00%
Servicios Financieros Carrefour EFC	スペイン		持分法	37.28%	39.94%
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada	ブラジル		比例連結	50.00%	50.00%
		2012/06/30	持分法 1	49.90%	49.90%
Sundaram Home Finance Ltd.	インド	2011/06/30	持分法 1	49.90%	49.90%
		2010/12/31	比例連結	49.90%	49.90%
		2012/06/30	連結	92.79%	90.99%
		2011/12/31	追加取得	92.79%	90.99%
TEB Tuketici Finansman AS	トルコ	2011/06/30	追加取得	91.88%	89.85%
		2010/12/31	連結	90.00%	87.49%
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー		連結	100.00%	100.00%
UCB Suisse	スイス		連結	100.00%	100.00%
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Groupe)	スペイン		比例連結	50.00%	50.00%
Von Essen GmbH & Co.KG Bankgesellschaft	ドイツ		連結	100.00%	74.93%
特別目的会社					
Autonomia 2012-1	フランス	2012/06/30	設立	連結	
		2012/06/30		連結	
Domos 2011 - A et B	フランス	2011/12/31	設立	連結	
FCC Retail ABS Finance - Noria 2008	フランス			連結	
FCC Retail ABS Finance - Noria 2009	フランス			連結	
FCC Domos 2008	フランス			連結	
FCC Master Domos	フランス			連結	
		2011/06/30	清算		
FCC Master Domos 5	フランス	2010/12/31		連結	
FCC U.C.I 5 -18	スペイン			比例連結	
		2011/06/30	清算		
FCC U.C.I 19	スペイン	2010/12/31		比例連結	
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Life	ブラジル			連結	
		2012/06/30	清算		
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Premium	ブラジル	2011/06/30		連結	
Phedina Hypotheken 2010 BV	オランダ			連結	
		2012/06/30		連結	
Phedina Hypotheken 2011-I BV	オランダ	2011/12/31	設立	連結	
Viola Finanza SRL	イタリア			連結	

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
国際リテール・バンキング業務						
リテール・バンキング - 米国						
1897 Services Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
521 South Seventh Street LLC	米国	2012/06/30	解散	連結	69.23%	69.23%
BancWest Corporation	米国	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Bancwest Investment Services, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Bank of the West Business Park Association LLC	米国			連結	38.00%	38.00%
Bank of the West	米国			連結	100.00%	100.00%
Bishop Street Capital Management Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BW Insurance Agency, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BW Leasing, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Center Club, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
CFB Community Development Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Claas Financial Services LLC	米国			連結	75.90%	63.64%
Commercial Federal Affordable Housing, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Community Development Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Insurance Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Investments Services, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Service Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Community Service, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Equity Lending Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Essex Credit Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
FHB Guam Trust Co.	米国	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Company Inc.	米国	2012/06/30	解散	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
FHL SPC One, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
First Bancorp	米国			連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank	米国			連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Leasing, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
First National Bancorporation	米国			連結	100.00%	100.00%
First Santa Clara Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
FTS Acquisition LLC	米国			連結	100.00%	100.00%
Glendale Corporate Center Acquisition LLC	米国			連結	50.00%	50.00%
Laveen Village Center Acquisition LLC	米国			連結	58.33%	58.33%
Liberty Leasing Company	米国			連結	100.00%	100.00%
Mountain Falls Acquisition Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リテール・バンキング - 米国(続き)						
Real Estate Delivery 2 Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Riverwalk Village Three Holdings LLC	米国			連結	100.00%	100.00%
Santa Rita Townhomes Acquisition LLC	米国			連結	100.00%	100.00%
The Bankers Club, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Ursus Real estate inc	米国			連結	100.00%	100.00%
特別目的会社						
Commercial Federal Capital Trust 2	米国			連結		
Commercial Federal Capital Trust 3	米国	2011/12/31	解散			
		2011/06/30		連結		
C-One Leasing LLC	米国	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		連結		
Equipment Lot Bombardier 1997A-FH	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
Equipment Lot FH	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
Equipment Lot Siemens 1997A-FH	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
Equipment Lot Siemens 1998A-FH	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
First Hawaiian Capital 1	米国			連結		
LACMTA Rail Statutory Trust (FH1)	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
Lexington Blue LLC	米国	2012/06/30		持分法	1	
		2011/12/31	基準を上回った	持分法	1	
MNCRC Equipement Lot	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
NYCTA Equipement Lot	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
Southwest Airlines 1993 Trust N363SW	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
ST 2001 FH-1	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
SWB 98-1	米国	2012/06/30	解散			
		2011/12/31	基準を上回った	連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
SWB 99-1	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
VTA 1998-FH	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
1997-LRV-FH	米国	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
1999-FH-1 (SNCF)	米国	2012/06/30	解散			
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
1999-FH-2 (SNCF)	米国	2012/06/30	解散			
		2011/12/31	基準を上回った	連結		
欧州・地中海沿岸諸国						
Banque de Nankin	中国			持分法	12.68%	12.68%
Banque du Sahara LSC	リビア	2011/06/30	重要な影響力の喪失			
		2010/12/31	支配の喪失	持分法	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ			連結	51.00%	51.00%
		2012/06/30		連結	59.79%	59.79%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール	2011/12/31	支配の変更	連結	59.79%	59.79%
		2011/06/30	支配の喪失			
		2010/12/31		連結	59.79%	59.79%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン			持分法	46.67%	46.67%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア			持分法	30.83%	30.83%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ			連結	85.00%	85.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal	セネガル			連結	54.11%	54.11%
Banque Malgache de l'Océan Indien	マダガスカル	2011/12/31	売却			
		2011/06/30		連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ			連結	66.99%	66.99%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Assurance	モロッコ	2012/06/30		持分法 1	100.00%	66.99%
		2011/12/31	基準を上回った	持分法 1	100.00%	66.74%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso	モロッコ	2011/06/30	合併			
		2010/12/31		連結	100.00%	79.74%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
欧州・地中海沿岸諸国(続き)							
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso (旧Cetelem Maroc)	モロッコ	2012/06/30		連結	99.87%	66.91%	
		2011/12/31	希薄化	連結	99.87%	66.65%	
		2011/06/30	希薄化	連結	99.87%	91.43%	
		2010/12/31		連結	99.87%	93.27%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion	モロッコ			持分法	1	100.00%	66.99%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ			連結		72.03%	48.26%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ			連結		100.00%	66.99%
BNP Intercontinentale - BNPI	* フランス			連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank Polska	ポーランド			連結		99.87%	74.84%
BNP Paribas BDDI Participations	フランス			連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア			連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ			連結		100.00%	74.93%
BNP Paribas SAE	エジプト			連結		95.19%	95.19%
BNP Paribas Vostok LLC	ロシア			連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Yatirimlar Holding	トルコ	2012/06/30		連結		100.00%	100.00%
		2011/06/30	設立	連結		100.00%	100.00%
Dominet SA	ポーランド			連結		100.00%	74.93%
Fortis Bank Anonim Sirketi	トルコ	2011/06/30	合併				
		2010/12/31		連結		94.11%	70.52%
		2012/06/30		持分法	1	100.00%	74.93%
Fortis Bank Malta Ltd.	マルタ	2011/06/30	基準を下回った	持分法	1	100.00%	74.93%
		2010/12/31		連結		100.00%	74.93%
Fortis Faktoring AS	トルコ	2012/06/30		持分法	1	100.00%	74.93%
		2011/12/31	取得	持分法	1	100.00%	74.93%
Fortis Holding Malta BV	オランダ			連結		100.00%	74.93%
Fortis Holding Malta Ltd.	マルタ			連結		100.00%	74.93%
Fortis Portfoy Yonetimi AS	トルコ	2011/12/31	合併				
		2011/06/30		持分法	1	100.00%	90.55%
Fortis Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	2011/06/30	合併				
		2010/12/31		持分法	1	100.00%	70.52%
IC Axa Insurance	ウクライナ			持分法	1	49.68%	49.68%
IC Axa Ukraine	ウクライナ	2012/06/30	合併				
		2011/06/30		持分法	1	50.00%	50.00%
K-Kollect LLC	ウクライナ	2012/06/30		連結		100.00%	100.00%
		2011/12/31	設立	連結		100.00%	100.00%
Orient Commercial Bank	ベトナム	2012/06/30		持分法		20.00%	20.00%
		2011/12/31	追加取得	持分法		20.00%	20.00%
		2011/06/30		持分法		15.00%	15.00%
TEB Holding AS (Groupe)	トルコ			比例連結		50.00%	37.47%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
欧州・地中海沿岸諸国(続き)						
UkrSibbank	ウクライナ	2012/06/30		連結 持分法 1	100.00% 100.00%	100.00% 100.00%
Ukrainian Leasing Company	ウクライナ	2011/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア	2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
				連結	50.00%	50.00%
資産運用および証券管理事業						
BNP Paribas Suisse SA	スイス			連結	99.99%	99.99%
保険						
AG Insurance-Groupe	ベルギー			持分法	25.00%	18.73%
Antin Epargne Pension	フランス	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結 3	100.00%	100.00%
BNP Paribas Assurance BV	オランダ			連結 3	100.00%	100.00%
BNP Paribas Assurance TCB Life Insurance Company Ltd	台湾			持分法	49.00%	49.00%
BNP Paribas Cardif	フランス			連結 3	100.00%	100.00%
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi (旧Fortis Emeklilik ve Hayat A. S)	トルコ	2011/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cardif Pojistovna A.S (旧 Pojistovna Cardif Pro Vita A.S)	チェコ共和国			連結 3	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結 3	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione S.P.A. (IBNL Vita SPA)	イタリア	2011/12/31	追加取得	連結 3	100.00%	100.00%
		2011/06/30		持分法	49.00%	49.00%
Cardif Assicurazioni SPA	イタリア			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Assurances Risques Divers	フランス			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie	フランス			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Biztosito Magyarorszag Zrt	ハンガリー			持分法 1	100.00%	100.00%
Cardif Colombia Seguros Generales	コロンビア			持分法 1	100.00%	100.00%
Cardif del Peru Sa Compania de Seguros	ペルー			持分法 1	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros e Garantias	ブラジル			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Forsakring AB	スウェーデン			持分法 1	100.00%	100.00%
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
Cardif Hayat Sigorta Anonim Sirketi	トルコ	2011/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30	基準を 下回った			
Cardif Holdings Inc.	米国	2011/06/30		連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Insurance Company	ロシア			持分法 1	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社), 内, 89社は全部連結会社で, 8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは, 2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが, その後BNPパリバが持分の一部を売却したため, 現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
Cardif I-Services (旧Cardif Retraite Assurance Vie)	フランス	2012/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Leven	ベルギー			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Life Insurance Company	米国	2011/06/30	売却	連結 3	100.00%	99.60%
		2010/12/31				
Cardif Life Insurance Co. Ltd.	韓国			連結 3	85.00%	85.00%
Cardif Lux Vie (旧Cardif Lux International)	ルクセンブルク	2012/06/30	希薄化	連結 3	66.67%	51.14%
		2011/12/31		連結 3	66.67%	51.14%
		2011/06/30		連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ			持分法 1	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ			持分法 1	100.00%	100.00%
Cardif Nordic AB	スウェーデン			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC	英国			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen na Zycie SA	ポーランド			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ			連結 3	100.00%	100.00%
Cardif Seguros SA	アルゼンチン			連結 3	100.00%	100.00%
CB (UK) Ltd.(Fonds C)	英国			連結 3	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Generales Cardif SA	チリ			連結 3	100.00%	100.00%
Compania de Seguros de Vida Cardif SA	チリ			連結 3	100.00%	100.00%
Darnell Ltd.	アイルランド			連結 3	100.00%	100.00%
F & B Insurance Holdings SA (Groupe)	ベルギー			持分法	50.00%	50.00%
Financial Telemarketing Services Ltd.	英国			持分法 1	100.00%	100.00%
Fortis Luxembourg - Vie SA	ルクセンブルク	2011/12/31	合併	持分法	50.00%	26.71%
		2011/06/30				
GIE BNP Paribas Cardif	フランス			連結 3	100.00%	99.00%
Luizaseg Seguros	ブラジル	2012/06/30	基準を 下回った	持分法 1	50.00%	50.00%
		2011/06/30		持分法 1	50.00%	50.00%
		2010/12/31		比例連結 3	50.00%	50.00%
Natio Assurance	フランス	2012/06/30	基準を 下回った	持分法 1	50.00%	50.00%
		2011/06/30		持分法 1	50.00%	50.00%
		2010/12/31		比例連結 3	50.00%	50.00%
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル			連結 3	100.00%	100.00%
Odysee SCI	フランス			連結 3	99.90%	99.90%
Pinnacle Insurance PLC	英国			連結 3	100.00%	100.00%
Pinnacle Underwriting Limited	英国	2012/06/30	基準を 上回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/12/31		持分法 1	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
Pocztylion Arka Powszechno Towarzystwo Emerytalne SA	ポーランド			持分法	33.33%	33.33%
Pojistovna Cardif Slovakia A.S	スロバキア			持分法	100.00%	100.00%
Rueil Caudron SCI	フランス	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	3	100.00%
State Bank of India Life Insurance Company	インド			持分法	26.00%	26.00%
資産管理(富裕層向け資産運用)						
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ			連結	63.02%	63.02%
Bank Insinger de Beaufort Safe Custody NV	オランダ	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	63.02%
BNP Paribas Espana SA	スペイン			連結	99.62%	99.62%
BNP Paribas Private Investment Management Ltd.	英国	2011/12/31	売却			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Wealth Management	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Wealth Management Monaco	* モナコ			連結	100.00%	99.99%
		2012/06/30		持分法	1	100.00%
Conseil Investissement	フランス	2011/06/30	基準を下回った	持分法	1	100.00%
		2010/12/31		連結		100.00%
Fortis Wealth Management Hong Kong Ltd.	香港	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		連結	100.00%	74.93%
Fundamentum Asset Management (FAM)	ルクセンブルク	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	53.43%
Insinger de Beaufort Asset Management AG	スイス	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	31.51%
Insinger de Beaufort Asset Management NV	オランダ	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	63.02%
Insinger de Beaufort Associates BV	オランダ	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	63.02%
Insinger de Beaufort Consulting BV	オランダ	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	63.02%
Klein Haneveld Consulting BV	オランダ	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	63.02%
Sodefi Holding AG	スイス	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	50.00%	31.51%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ						
Alfred Berg Administration A/S	デンマーク			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Asset Management AB	スウェーデン			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Asset Management Services	スウェーデン			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Fonder AB	スウェーデン			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Fondsmaeglerselskab A/S	デンマーク			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Forvaltning AS	ノルウェー			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Funds	フィンランド			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Kapitalförvaltning AB	スウェーデン			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー			連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Kapitalforvaltning Finland AB	フィンランド			連結	100.00%	90.55%
Antin Infrastructure Partners	フランス			持分法	40.00%	36.22%
Arnhem Investment Management Pty Ltd.	オーストラリア			持分法	40.00%	36.22%
Banco Estado Administradora General de Fondos	チリ			持分法	1 49.99%	45.26%
BNP Paribas Asset Management	フランス			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda	ブラジル			連結	100.00%	97.57%
BNP Paribas Asset Management Inc.	米国	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Inc. (旧 Fortis Investment Management USA Inc.)	米国	2011/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Asset Management India Private Ltd.	インド			持分法	1 100.00%	90.55%
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA	ウルグアイ	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		持分法	1 100.00%	90.55%
		2012/06/30		持分法	1 100.00%	90.55%
BNP Paribas Clean Energy Partners Ltd	英国	2011/06/30	基準を下回った	持分法	1 100.00%	90.55%
		2010/12/31		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners	フランス			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd.	香港			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd.	オーストラリア			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Pty	オーストラリア			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners BE Holding	ベルギー			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Belgium	ベルギー			連結	100.00%	90.55%
		2012/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV	オランダ	2011/12/31	基準を上回った	連結	100.00%	90.55%
		2011/06/30	基準を下回った			
		2010/12/31		連結	100.00%	90.55%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd.	日本			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Latam	メキシコ	2012/06/30	基準を上回った	持分法 1	99.00%	89.64%
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg SA	ルクセンブルク			連結	99.66%	90.24%
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV	オランダ			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV	オランダ			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd.	シンガポール			持分法 1	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA	イタリア			連結	100.00%	98.42%
BNP Paribas Investment Partners UK Holdings Ltd.	英国	2012/06/30 2011/06/30	基準を下回った	連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners UK Ltd.	英国			連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners USA Holdings (旧Charter Atlantic Corporation)	米国			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Equity	フランス	2011/06/30 2010/12/31	基準を下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
CamGestion	フランス			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	90.55%
Fauchier General Partners Ltd	ガーンジー	2011/06/30 2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2012/06/30		連結	100.00%	79.22%
Fauchier Partners Asset Management Ltd	ガーンジー	2011/06/30 2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2012/06/30		連結	100.00%	79.22%
Fauchier Partners Corporation	米国	2011/06/30 2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2012/06/30		連結	100.00%	79.22%
Fauchier Partners International Ltd	バミューダ	2011/06/30 2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2012/06/30		連結	100.00%	79.22%
Fauchier Partners Ltd.	英国	2011/06/30 2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2012/06/30		連結	100.00%	79.22%
Fauchier Partners LLP	英国	2011/06/30 2010/12/31	割合の増加 追加取得	連結	87.22%	78.97%
				連結	83.39%	75.15%
				連結	83.39%	66.06%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Fauchier Partners Management Company Ltd	英国	2012/06/30		連結	100.00%	90.54%
		2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2010/12/31		連結	100.00%	79.22%
		2012/06/30		連結	100.00%	90.54%
Fauchier Partners Management Ltd.	ガーンジー	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2010/12/31		連結	87.49%	79.22%
		2012/06/30		連結	100.00%	90.54%
Fauchier Partners SAS	フランス	2011/06/30	設立	連結	100.00%	90.54%
		2011/06/30	基準を 下回った			
Fimapierre	フランス	2010/12/31		連結	100.00%	90.55%
Fischer Francis Trees & Watts Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Ltd.	英国	2011/12/31	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30				
Fischer Francis Trees & Watts Singapore Ltd.	シンガポール	2011/12/31	合併 基準を 上回った	持分法 1	100.00%	90.55%
		2011/06/30	基準を 下回った			
		2010/12/31		連結	100.00%	90.55%
Fischer Francis Trees & Watts UK	英国	2011/12/31	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts UK Ltd.	英国	2012/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	90.55%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Fortis Investment Finance	フランス	2011/06/30	基準を 下回った			
		2010/12/31		連結	100.00%	90.55%
Fund Channel SA	ルクセンブルク			持分法 1	49.96%	45.24%
FundQuest	フランス			連結	100.00%	90.55%
FundQuest Inc.	米国	2011/12/31	売却 基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/06/30				
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
FundQuest UK Ltd.	英国	2012/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2011/06/30	基準を 上回った	連結	100.00%	90.55%
		2010/12/31		持分法 1	100.00%	90.55%
Haitong - Fortis Private Equity Fund Management Co. Ltd.	中国			持分法	33.00%	29.88%
HFT Investment Management Co Ltd. - Groupe	中国			持分法	49.00%	44.37%
Impax Asset Management Group PLC	英国	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法	27.88%	25.24%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Industrifinans Forskningsparken Eiendom AS	ノルウェー	2011/12/31	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
KIT Fortis Investment Management	カザフスタン	2011/06/30	清算			
		2010/12/31		持分法	50.00%	45.27%
Overlay Asset Management	フランス	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法 1	100.00%	90.55%
PT. BNP Paribas Investment Partners	インドネシア			連結	99.00%	89.64%
Shinan BNP Paribas Asset Management Co Ltd	韓国			比例連結	35.00%	31.69%
		2012/06/30		連結	100.00%	90.55%
THEAM	フランス	2011/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
TKB BNP Paribas Investment Partners Holding BV	オランダ			持分法	50.00%	45.27%
証券サービス						
BNP Paribas Fin' AMS	* フランス			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30	基準を 上回った	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Dealing Services Asia Ltd. (旧BNP Paribas Fin' AMS Asia Ltd)	香港	2011/06/30	基準を 下回った			
		2010/12/31		持分法 1	100.00%	91.84%
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Financial Services LLC	米国	2011/06/30	基準を 上回った	持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd.	オーストラリア			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Ltd.	アイルランド	2011/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services France	フランス			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Securities Pty	オーストラリア	2011/06/30	基準を 上回った	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Ltd.	ジャージー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Sundaram GSO Private Ltd	インド	2012/06/30	基準を 上回った	持分法 1	51.00%	51.00%
BNP Paribas Trust Company (Guernesey) Ltd.	ガーンジー			持分法 1	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス						
Asset Partenaires	フランス			連結	100.00%	96.77%
Auguste Thouard Expertise	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Mediterranée	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Rhône Alpes	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Sud Ouest	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Var	フランス	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services BSA	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services Sofiane	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic Ltd.	チェコ共和国	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd.	ハンガリー	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd.	アイルランド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	アラブ首長国連 邦			連結	49.00%	49.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Poland SA	ポーランド	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult France	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Financial Partner	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Hotels France	フランス			連結	100.00%	96.08%
		2012/06/30		連結	71.05%	71.05%
BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Ltd.	インド	2011/06/30	追加取得	連結	71.05%	71.05%
		2010/12/31		連結	55.00%	55.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management	フランス			連結	96.77%	96.77%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain	スペイン	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Services SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd.	ジャージー			連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	合併			
BNP Paribas Real Estate Project Solutions GmbH	ドイツ	2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SpA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Developpement UK SpA	英国	2011/12/31	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
		2011/12/31	合併			
BNP Paribas Real Estate Property Management International	フランス	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy Srl	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Services Holding Italy	イタリア			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
BNP Paribas Real Estate Transaction France	フランス			連結	96.08%	96.08%
BNP Paribas Real Estate Valuation France	フランス			連結	100.00%	100.00%
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス			連結	100.00%	100.00%
European Direct Property Management SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
Immobiliere des Bergues	フランス			連結	100.00%	100.00%
Meunier Hispania SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Newport Management SAS	フランス	2011/12/31	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Partner's & Services	フランス			連結	100.00%	100.00%
Pyrotex SARL	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A	ルーマニア	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	88.00%	88.00%
Sesame Conseil SAS	フランス			連結	95.25%	95.25%
Siège Issy	フランス	2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/12/31	設立	連結	100.00%	100.00%
Tasaciones Hipotecarias SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Via Crespi 26 SRL	イタリア			連結	100.00%	100.00%
Weatheralls Consultancy Services Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
特別目的会社						
Construction-Sale Companies (Real Estate programmes)	フランス	2012/06/30	基準を上回った	連結/ 比例連結	4	
Sviluppo Residenziale Italia	イタリア	2012/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業						
フランス						
BNP Paribas Arbitrage	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France	* フランス			連結	99.96%	99.96%
Esomet SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
Laffitte Participation 22	フランス			連結	100.00%	100.00%
Paribas Dérivés Garanties Snc	フランス	2011/06/30	合併			
		2010/12/31		連結	2	100.00%
Parifergie	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Parilease SAS	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Taitbout Participation 3 Snc	フランス			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ						
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank NV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Investments Ltd.	英国	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas CMG Ltd.	英国	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Ltd.	キプロス	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Ltd.	英国	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Emission-und Handel. GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Ireland	アイルランド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Ltd.	英国	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Vartry Reinsurance Ltd.	アイルランド			連結	3	100.00%
BNP Paribas ZAO	ロシア			連結	100.00%	100.00%
BNP PUK Holding Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Camomile Investments UK Ltd.	英国	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners Ltd.	英国	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法	1	100.00%
FB Energy Trading S. à R.L.	ルクセンブルク	2011/12/31	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	74.93%
Fidex Holdings Ltd.	英国	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
Fortis Bank Reinsurance SA	ルクセンブルク	2011/12/31	追加取得	連結	3	100.00%
		2011/06/30		連結	3	100.00%
		2011/12/31	基準を 下回った			
Fortis International Finance (Dublin)	アイルランド	2011/06/30		連結	100.00%	74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ(続き)						
Fortis International Finance Luxembourg SARL	ルクセンブルク	2011/12/31	清算	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30				
Fortis Proprietary Investment Ireland Ltd.	アイルランド	2011/12/31	基準を下回った	連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30				
G I Finance	アイルランド	2011/06/30	基準を下回った	連結	100.00%	74.93%
		2010/12/31				
GreenStars BNP Paribas SA	ルクセンブルク	2012/06/30	基準を上回った	持分法 1	100.00%	100.00%
Harewood Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Landspire Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Money Alpha	フランス	2011/06/30	解散	連結	100.00%	74.93%
		2010/12/31				
Money Beta	フランス	2011/06/30	解散	連結	100.00%	74.93%
		2010/12/31				
Paribas Trust Luxembourg SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	53.43%
Utexam Logistics Ltd.	アイルランド			連結	100.00%	100.00%
Verner Investissements (Groupe)	フランス			持分法	40.00%	50.00%
南北アメリカ						
ACG Capital Partners II LLC (Groupe)	米国	2012/06/30	清算	比例連結	50.00%	50.00%
		2011/06/30	基準を上回った			
		2010/12/31		持分法	50.00%	50.00%
Banco BNP Paribas Brasil SA	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Banexi Holding Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Canada	カナダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Corporation Inc(旧 Fortis Capital Corporation)	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Services Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Inc.	米国	2012/06/30	合併	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30				
BNP Paribas Commodity Futures Inc.	米国	2011/12/31	合併	連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30				
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp	カナダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Energy Trading GP	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Energy Trading LLC	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas FS LLC (旧Fortis Securities LLC)	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
南北アメリカ(続き)						
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	ケイマン諸島			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas RCC Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Camomile Canopia Trading (UK) Ltd.	ケイマン諸島	2011/12/31	支配の喪失			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Camomile Ulster Investments (UK) Ltd.	ケイマン諸島	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30	合併			
Capstar Partners LLC	米国	2011/06/30	基準を下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
CooperNeff Group Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Cronos Holding Company Ltd. (Groupe)	バミューダ			持分法	30.00%	22.40%
FB Holdings Canada Corp	カナダ	2011/06/30	基準を下回った			
		2010/12/31		連結	100.00%	74.93%
FB Transportation Capital LLC	米国			連結	100.00%	74.93%
Fortis Funding LLC	米国			連結	100.00%	74.93%
Fortis Proprietary Capital Inc.	米国	2011/06/30	解散			
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
French American Banking Corporation - F. A.B.C	米国			連結	100.00%	100.00%
FSI Holdings Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Paribas North America Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Paribas Participations Limitee	カナダ	2011/12/31	清算			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participa çoes e Servi ços SA	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
RFH Ltd.	バミューダ			持分法 1	100.00%	74.68%
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
SDI Media Central Holdings Corp.	バミューダ	2011/12/31	基準を上回った	持分法 1	100.00%	100.00%
		2012/06/30		持分法 1	65.00%	48.54%
TAP Ltd	バミューダ	2011/12/31	一部売却	持分法 1	65.00%	48.54%
		2011/06/30	設立	持分法 1	100.00%	74.68%
TCG Fund I, L.P	ケイマン諸島			連結	99.66%	74.68%
Textainer Marine Containers Ltd.	バミューダ	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		持分法	25.00%	18.73%
Via North America, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
アジア・オセアニア						
		2012/06/30		比例連結	50.00%	50.00%
ACG Capital Partners Singapore Pte. Ltd	シンガポール	2011/06/30	基準を 上回った	比例連結	50.00%	50.00%
		2010/12/31		持分法	50.00%	50.00%
BNP Pacific (Australia) Ltd.	オーストラリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Ltd.	中国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong-Kong) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
		2011/12/31	基準を 下回った			
BNP Paribas Capital (Singapore) Ltd.	シンガポール	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong-Kong) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
		2011/12/31	基準を 下回った			
BNP Paribas Futures (Hong-Kong) Ltd.	香港	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Ltd.	インド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Japan Ltd.	日本			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Malaysia Berhad	マレーシア	2012/06/30	基準を 上回った	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd.	日本			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities India Private Ltd.	インド			連結	100.00%	66.79%
		2012/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Japan) Ltd.	香港	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2012/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	日本	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd.	台湾			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd.	韓国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール			連結	100.00%	100.00%
BPP Holdings Pte Ltd.	シンガポール			連結	100.00%	100.00%
		2011/12/31	基準を 下回った			
Paribas Asia Equity Ltd.	香港	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
PT Bank BNP Paribas Indonésia	インドネシア			連結	100.00%	99.99%
PT BNP Paribas Securities Indonesia	インドネシア			連結	99.00%	99.00%
中東						
		2012/06/30		持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Company KSA	サウジアラビア	2011/12/31	基準を 上回った	持分法 1	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社						
54 Lombard Street Investments Ltd.	英国			連結		
Alandes BV	オランダ			連結	2	
Alectra Finance PLC	アイルランド			連結		
Antin Participation 8	フランス	2012/06/30		連結		
APAC NZ Holdings Ltd.	ニュージーランド	2011/12/31	設立	連結		
Aquarius Capital Investments Ltd.	アイルランド			連結		
ARV International Ltd.	ケイマン諸島	2012/06/30	基準を下回った	連結		
Astir BV	オランダ	2011/06/30		連結		
Atargatis SNC	フランス			連結		
Aura Capital Investment SA	ルクセンブルク	2012/06/30	清算	連結		
Austin Finance	フランス	2011/06/30		連結		
Black Kite Investment Ltd.	アイルランド	2012/06/30	清算	連結		
BNP Paribas Complex Fundo Investimento Multimercado	ブラジル	2011/06/30		連結		
BNP Paribas EQD Brazil Fund Fundo Invest Multimercado	ブラジル			連結		
BNP Paribas Finance Inc.	米国			連結		
BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル			連結		
BNP Paribas VPG Adonis LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Brookfin LLC (旧BNP Paribas VPG Station Casino)	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Brookline Cre, LLC	米国			連結		
BNP Paribas VPG BMC Select LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG CB Lender LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG CT Holdings LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Lake Butler LLC (旧BNP Paribas VPG Journal Register LLC)	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Mark IV LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
BNP Paribas VPG Master LLC	米国			連結		
BNP Paribas VPG Medianews Group LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG MGM LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Modern Luxury Media LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Northstar LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG PCMC LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG RHI Holdings LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG SBX Holdings LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG SDI Media LLC	米国			連結		
BNP Paribas VPG Semgroup LLC	米国			連結		
BNP Paribas VPG Titan Outdoor LLC	米国	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
Boug BV (旧Bougainville BV)	オランダ			連結		
Compagnie Investissement Italiens SNC	フランス			連結		
Compagnie Investissement Opéra SNC	フランス			連結		
Delphinus Titri 2010 SA	ルクセンブルク	2012/06/30	清算			
		2011/06/30		連結		
Epsom Funding Ltd.	ケイマン諸島			連結		
Euraussie Finance SARL	ルクセンブルク	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結		
Fidex Ltd.	英国	2012/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結		
Financière des Italiens SAS	フランス			連結		
Financière Paris Haussmann	フランス			連結		
Financière Taitbout	フランス			連結		
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク			連結		
Harewood Investments N°2 à 4 Ltd.	英国	2011/06/30	基準を下回った			
		2010/12/31		連結		
Harewood Investments N°5 Ltd.	ケイマン諸島			連結		
Harewood Investments N°7 Ltd.	ケイマン諸島			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
Harewood Investment n°8 Ltd.	ケイマン諸島	2012/06/30		連結		
		2011/06/30	設立	連結		
Iliad Investments PLC	アイルランド	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結		
Leveraged Finance Europe Capital V BV	オランダ			連結		
Liquidity Ltd.	ケイマン諸島	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結		
Marc Finance Ltd.	ケイマン諸島			連結		
Méditerranéa SNC	フランス			連結		
Omega Capital Investments Plc	アイルランド			連結		
Omega Capital Europe PLC	アイルランド			連結		
Omega Capital Funding Ltd.	アイルランド			連結		
Optichamps	フランス			連結		
Participations Opéra	フランス			連結		
Reconfiguration BV	オランダ			連結	2	
		2012/06/30		持分法	1	
Renaissance Fund III	日本	2011/06/30	基準を 下回った	持分法	1	
		2010/12/31		連結		
Renaissance Fund IV	日本	2011/06/30	清算			
		2010/12/31		連結		
Ribera del Loira Arbitrage SL	スペイン			連結		
Royale Neuve I Sarl	ルクセンブルク			連結		
Royale Neuve II Sarl	ルクセンブルク			連結		
Royale Neuve V Sarl	ルクセンブルク	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結		
Royale Neuve VI Sarl	ルクセンブルク	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結		
Royale Neuve VII Sarl	ルクセンブルク	2012/06/30		連結		
		2011/12/31	基準を 上回った	連結		
Royale Neuve Finance SARL	ルクセンブルク	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結		
Royale Neuve Investments Sarl	ルクセンブルク	2012/06/30	清算			
		2011/06/30		連結		
Scaldis Capital (Ireland) Ltd.	アイルランド			連結	2	
Scaldis Capital Ltd.	ジャージー			連結	2	
Scaldis Capital LLC	米国			連結	2	
Stradios FCP FIS	ルクセンブルク			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
Sunny Funding Ltd.	ケイマン諸島	2012/06/30	基準を 下回った	連結		
		2011/06/30				
Tender Option Bond Municipal program	米国	2012/06/30	基準を 下回った	持分法	1	
		2011/06/30		連結		
Thunderbird Investments PLC	アイルランド	2012/06/30	基準を 下回った	連結		
		2011/06/30				
その他の業務部門						
プライベート・エクイティ (BNPパリバ・キャピタル)						
Cobema	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク			連結	96.92%	96.89%
		2012/06/30		持分法	42.51%	42.51%
Erbe	ベルギー	2011/06/30	一部売却	持分法	42.51%	42.51%
		2010/12/31		持分法	47.01%	47.01%
Fortis Private Equity Belgium NV	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Expansion Belgium NV	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity France Fund	フランス			連結	99.90%	74.95%
Fortis Private Equity Venture Belgium SA	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Gepeco	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
不動産会社(業務に使用される不動産)						
Antin Participation 5	フランス			連結	100.00%	100.00%
Ejesur	スペイン			持分法	1	100.00%
Foncière de la Compagnie Bancaire SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	合併			
Noria SAS	フランス	2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
Société Immobilière Marché Saint-Honoré	フランス			連結	100.00%	100.00%
Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic	フランス			連結	100.00%	100.00%
投資会社およびその他の子会社						
BNL International Investment SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Home Loan SFH	フランス			連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	合併			
BNP Paribas International BV	オランダ	2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies	モロッコ			連結	100.00%	96.67%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)	フランス			持分法	50.00%	50.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
投資会社およびその子会社(続き)						
BNP Paribas Public Sector	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas SB Re	ルクセンブルク			連結	3 100.00%	100.00%
Compagnie d'Investissements de Paris - C. I.P	フランス			連結	100.00%	100.00%
Financière BNP Paribas	フランス			連結	100.00%	100.00%
Financière du Marché Saint Honoré	フランス			連結	100.00%	100.00%
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス			連結	100.00%	100.00%
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク			持分法	1 100.00%	100.00%
Loft Beck Ltd.	アイルランド	2011/06/30	基準を 下回った			
		2010/12/31		持分法	50.00%	26.71%
Margaret Inc.	米国	2011/06/30	基準を 下回った			
		2010/12/31		連結	100.00%	74.93%
Omnium de Gestion et de Developpement Immobilie	フランス			連結	100.00%	100.00%
Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	53.43%
Sagip	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI	フランス			連結	100.00%	100.00%
Société Orbaisienne de Participations	フランス			連結	100.00%	100.00%
UCB Bail 2	フランス			連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises	* フランス			連結	100.00%	100.00%
UCB Locabail Immobilier 2	フランス	2012/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		持分法	1 100.00%	100.00%
特別目的会社						
BNP Paribas Capital Trust LLC 6	米国			連結		
BNP Paribas Capital Preferred LLC 6	米国			連結		
BNP Paribas US Medium Term Notes Program	米国			連結		
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC	米国			連結		
Klépierre						
Klépierre SA (Groupe)	フランス	2012/06/30	一部売却	持分法	5 22.89%	22.89%
		2011/06/30		連結	56.73%	51.58%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 97社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、89社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
5 - Klépierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注6.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

注6.c 子会社の資本および利益剰余金に対する当グループの持分および少数株主持分の変動

- ・ 子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた内部再編

(単位：百万ユーロ)	2012年上半期	
	親会社株主帰属	少数株主持分
グループ内での、BNPパリバからBGL BNPパリバへのBNPパリバ・リーシング・ソリューションの売却	18	(18)
合計	18	(18)

- ・ 子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

2012年度上半期中には、資本または準備金における少数株主持分を変動させるような取引はなかった。

当グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対して自らの持分を所定の価格で売り付けるという内容のプット・オプションを付与した。株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2012年6月30日現在118百万ユーロであり、2011年12月31日現在157百万ユーロである。

注6.d 企業結合と支配の喪失

- ・ 2012年度上半期中に行った関連取引

- ・ Klépierre S.A.

BNPパリバとSimon Property Groupは、2012年3月14日に、BNPパリバがKl épierreの株式資本の28.7%を売却することに関する契約を交わした。BNPパリバはこの売却により1,516百万ユーロの利益(売却後のBNPパリバの持分に起因する631百万ユーロの純利益を含む)を上げることができた。また長期性資産に係る純利益には、内部取引の再評価に伴う227百万ユーロの追加利益も認識した。この売却後におけるBNPパリバのKl épierreの株式資本の持分は22.7%となり、この持分は、2012年3月14日に、取引日現在の1株当たりの市場価格である26.93ユーロを元に1,134百万ユーロと評価した。

当グループは、持分法によるKl épierreの連結に伴い、67百万ユーロの負のれんを認識した。

またKl épierreの支配権喪失により、当グループの貸借対照表上の投資不動産が、104億ユーロ減額した。

・ 2011年度上半期中に行った関連取引

・ TEB銀行

フォルティス・バンクSAの取得後に、BNPパリバ、Colakoglu Group(2005年よりTEBの共同株主)、およびBNPパリバ・フォルティスは、予定しているTEBとフォルティス・バンク・トルコの合併について合意した。この合併については、2011年1月25日に両行の株主総会で投票が行われ、2011年2月14日にはこの合併が実施された。比例連結法を用いて連結される新会社には、TEBの企業統治原則が適用された。Colakoglu Groupは、TEBを傘下に置く持株会社であるTEB Holdingに対する自らの持分を、2012年2月15日以降、BNPパリバ・グループに対し公正価値で売却する選択権を有する。この選択権には、2014年4月1日以降に、Colakoglu Groupによる過去の保有期間中における最低価格である1,633百万トルコリラで売却する権利が含まれる。

BNPパリバ・グループは、2011年6月に、公開買い付けを通じて、上記新会社の公開株式の6%も取得した。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。当グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する取得会社の持分で測定されるが、当グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

日本基準では、企業結合に関する会計処理について、「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準では、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合について、パーチェス法のみ認められている。取得に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められるものは取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の費用として処理される。のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

被取得企業の少数株主持分は、支配獲得日における子会社の識別可能純資産の公正価値のうち、少数株主持分割合の金額で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(2) 連結の範囲

IFRSに従い、当グループは3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法を用いて連結される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。また、取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社で、当グループが持分を有していないものについても、当グループによる実質的支配が存在している場合には、連結の対象になる。

日本では、比例連結法は導入されていない。また、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(3) 有価証券

IFRSに従い、当グループは保有する有価証券を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「貸出金および債権」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の4つに分類している。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

「貸出金および債権」は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）取得付随費用が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は決算日に公正価値で再測定され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、「その他有価証券」は時価で評価される。

(4) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接的付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

(5) 従業員給付

IFRSに従い、当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

日本では、未認識数理計算上の差異は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない(「回廊アプローチ」は用いられない)。

(6) 資産の減損

IFRSに従い、減損の兆候がある場合には、当該資産の新たな回収可能価格と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価格に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益/(損失)」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

(8) 金融資産の消滅の認識

IFRSに従い、当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

(9) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成23年1月1日から平成23年12月31日)	平成24年6月29日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成24年5月21日関東財務局長に提出
(3) 発行登録書 (a) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し) (b) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	平成24年8月16日関東財務局長に提出 平成24年8月16日関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 (a) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書 (b) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書 (c) 平成24年8月16日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書 (d) 平成24年8月16日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書	平成24年5月21日および平成24年6月29日関東財務局長に提出 平成24年5月21日および平成24年6月29日関東財務局長に提出 平成24年8月20日関東財務局長に提出 平成24年8月20日関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 (a) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (b) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (c) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (d) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (e) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類	平成24年6月7日関東財務局長に提出 平成24年6月13日関東財務局長に提出 平成24年7月3日関東財務局長に提出 平成24年7月5日関東財務局長に提出 平成24年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年1月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債	2012年7月18日	500,000,000円	無

(2) 内容

日経平均株価(日経225指数)は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。指数は、現在、株式会社東京証券取引所に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所の第一部に上場されているものである。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	18,261.98	14,691.41	10,639.71	11,339.30	10,857.53	
	最低	14,837.66	7,162.90	7,054.98	8,824.06	8,160.01	
当該中間会計期間に おける月別最高・最低株価	月別	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
	最高	8,883.69	9,723.24	10,255.15	10,109.87	9,380.25	9,006.78
	最低	8,378.36	8,809.79	9,576.06	9,458.74	8,542.73	8,295.63